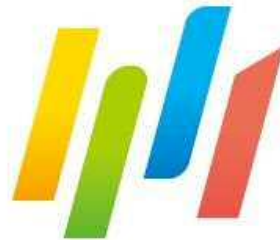


# 島根県企業局経営計画

(平成 28 年度～令和 7 年度)

中間見直し

令和 3 年 3 月



明日へつなぐ  
クリーンなエネルギーとおいしい水

**島根県企業局**

# 計 画 の 目 次

第1 計画の基本的な考え方-----	1 頁
1. 計画策定の趣旨	
2. 計画の位置付け	
3. 計画の期間	
4. 計画の進捗状況	
5. 計画見直しの概要	
第2 企業局を取り巻く情勢の変化-----	8 頁
第3 経営方針-----	11 頁
1. 経営理念	
2. 基本方針	
第4 経営方針に基づく取組-----	12 頁
1. 電気事業-----	12 頁
(1) 概況	
(2) 現状と課題	
(3) 目指す方向	
(4) 実現方策	
○目標と行動計画	
○投資計画	
○財政計画	
2. 工業用水道事業-----	30 頁
(1) 概況	
(2) 現状と課題	
(3) 目指す方向	
(4) 実現方策	
○目標と行動計画	
○投資計画	
○財政計画	
3. 水道事業-----	42 頁
(1) 概況	
(2) 現状と課題	
(3) 目指す方向	
(4) 実現方策	

○目標と行動計画	
○投資計画	
○財政計画	
4. 宅地造成事業-----	57 頁
(1) 概況	
(2) 現状と課題	
(3) 目指す方向	
(4) 実現方策	
○目標と行動計画	
○投資計画	
○財政計画	
5. 個別的取組-----	66 頁
(1) 現状と課題	
(2) 目標と行動計画	
<b>第5 計画の推進体制-----</b>	<b>70 頁</b>
1. 計画の進行管理	
2. 計画達成状況の公表	
<b>資料編-----</b>	<b>71 頁</b>
施設別の財政計画	



このロゴマークは「工業用水道事業」「宅地造成事業」「水道事業」「電気事業」の4つの事業を表しており、地域住民の福祉の向上、地域社会の発展をイメージしています。

# 第1 計画の基本的な考え方

## 1. 計画策定の趣旨

島根県企業局は、常に企業としての効率性を発揮し、県民生活に欠かすことのできない電気や水道用水の供給、並びに地域経済発展に不可欠な工業用水道の供給や工業団地の整備を通じて、地域住民の福祉の向上、地域社会の発展に寄与していくことを目的として事業を行っています。

この事業目的を果たすため、取り組みの方向性や目標を明らかにした「島根県企業局経営計画」（第1次：平成18年度～平成22年度。第2次：平成23年度～平成27年度）を策定し、計画に掲げた目標の達成に向けて取り組んできました。

第2次経営計画の計画期間が平成27年度末に終了することから、第2次計画の考え方を基本としつつ、企業局をとりまく情勢の変化や、新たな課題等にも対応し、所要の見直しを行なった第3次島根県企業局経営計画を平成28年3月に策定しました。

策定から5年が経過し、国における電力システム改革や水道法の改正、県においては、島根創生計画の策定、企業局においては、工業用水道・水道事業の「施設管理基本計画」「中期事業計画」の策定、市町村との共同工業団地整備などの新たな動きがあり、企業局を取り巻く状況も変化していることから、これまでの取り組みの状況も踏まえ、中間見直しを行いました。

## 2. 計画の位置付け

この計画は、島根が目指すべき将来像として「豊かな自然、文化、歴史の中で、県民誰もが誇りと自信を持てる、活力ある島根」を掲げた「島根総合発展計画」を踏まえ、島根県企業局の役割を果たすための経営の指針として策定しました。

令和2年3月に県の目指す将来像として新たに「島根創生計画」が策定されたことから、今回の見直しは、その内容を踏まえて行うものです。

## 3. 計画の期間

平成28年度（2016年度）から令和7年度（2025年度）までの10年間とします。

なお、今回、計画期間の前半の5年が経過することから実績を検証するとともに、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの計画の見直しを行いました。

## 4. 計画の進捗状況

経営計画を着実に推進するため、事業毎に目標年次を掲げた成果指標（17項目）を設定し四半期毎に進捗管理を行っています。この4年間の取り組みの状況については次のとおりです。

【電気事業】

指 標		実績					目 標 (達成年度)
		H28	H29	H30	R1	平均	(H28～R1平均)
発電所供給電力量 (MWh)	(水力)	120,797	118,626	70,331	41,398	87,788	74,963
	(風力)	29,723	35,386	30,890	29,320	31,330	33,834
	(太陽光)	4,562	8,186	9,091	9,219	7,765	6,993
	(合計)	155,082	162,198	110,312	79,937	126,882	115,790
CO2削減量 (トン)	(水力)	85,282	83,749	49,653	29,228	61,978	52,925
	(風力)	20,984	24,982	21,808	20,700	22,119	23,900
	(太陽光)	3,221	5,779	6,420	6,510	5,483	4,950
	(合計)	109,487	114,510	77,881	56,438	89,580	81,775

・水力については、効率的な運用に努めた結果、実績平均では目標を達成した。  
 なお、H30、R1実績が少ないのは、リニューアル工事による発電機停止や暖冬による降水量の減少によるもの。  
 ・風力については、故障による発電機停止や冬期の風況が悪いこともあり、実績平均では目標を達成することができなかった。  
 ・太陽光については、一年を通して天候に恵まれたこともあり実績平均では目標を達成した。  
 ・CO2削減量については、上記供給電力量に比例している。

指 標		実績					目 標 (達成年度)
		H28	H29	H30	R1	平均	(H28～R1平均)
発電施設故障停止 (時間)	(水力)	78	41	7	45	43	232
	(風力)	11,533	7,510	5,019	9,596	8,415	9,000
	(太陽光)	0	0	0	0	0	235

・水力については、日常点検や定期点検を確実に実施した結果、故障発生防止に繋がり、目標値を達成した。  
 ・風力については、主軸（H28）やブレードの損傷（R1）の修理に時間を要したが、目標を達成した。  
 ・太陽光については、適切な維持管理を行った結果、故障による停止はなかった。

【工業用水道事業】

指 標		実績				目 標 (達成年度)
		H28	H29	H30	R1	
工水売水率 (%)	(飯梨川)	59.0	58.6	58.6	57.6	60 (R7)
	(江の川)	53.4	53.4	54.7	58.8	56 (R7)
工水売水先数 (件)	(飯梨川)	30	29	29	28	34 (R7)
	(江の川)	3	3	3	4	4 (R7)

・飯梨川については、経営上の理由により廃業した企業が2社あり、売水率は下がった。  
 ・江の川については、既存企業の増量や新規企業の進出があり、売水率は上昇している。

【水道事業】

指 標		実績				目 標 (達成年度)
		H28	H29	H30	R1	
浄水水質 (日)	(濁度0.1度以下)	0	0	0	0	0 (毎年)
	(色度2度以下)	0	0	1	0	
	(残留塩素) (0.1～0.5mg/L)	0	0	0	0	

・全体としては、適切な水質検査・監視を行うことにより、安全で良質な水道水の供給を保っている。  
 ・H30年度については台風24号の影響により斐伊川の水質が悪化し、浄水色度が2.2度となり目標値を超過したが、水道法上の水質基準（5度以下）は下回っており、人の飲用には影響はない。

【工業用水道事業、水道事業】

指 標		実績				目 標 (達成年度)
		H28	H29	H30	R1	
給水制限日数 (日)	(工業用水)	0	0	1	0	0 (毎年)
	(水道)	0	0	0	0	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の給水制限（1日）は、江の川7月豪雨により道路が冠水し、取水場の現場復旧に時間を要したため江津工業団地の受水企業へ給水制限の要請を行ったもの。</li> <li>・その他、漏水や事故による給水制限はなかった。</li> </ul>						

指 標		実績				目 標 (達成年度)
		H28	H29	H30	R1	
一般管理費削減 (%)	(工業用水)	△0.2	61.5	25.2	61.5	H26年度比 △10%
	(水道)	△15.5	△13.8	△17.9	△17.5	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道事業では、事務費などの経費削減に努めた結果目標を達成している。</li> <li>・工業用水道事業では営業活動など経費の増加により目標達成には至っていない。</li> </ul>						

【宅地造成事業】

指 標		実績				目 標 (達成年度)
		H28	H29	H30	R1	
工業団地分譲率 (%)	(江島)	96.5	96.5	100.0	100.0	100 (R7)
	(江津)	80.4	81.5	86.2	81.1	95 (R7)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・江島については、H28年度に2社、H30年度に2社へ分譲した結果、完売した。</li> <li>・江津については、H29年度に1社、H30年度に3社へ分譲を行っている。</li> <li>・R1年度は第二期造成により分譲地が増加したことから分譲率が低下した。</li> </ul>						

【個別的取組】

指 標		実績				目 標 (達成年度)
		H28	H29	H30	R1	
危機管理訓練回数 (回)		7	8	10	8	8 (毎年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダム放流や地震、送水管漏水や河川高濁度などを想定した危機管理訓練を目標回数行うことができた。</li> <li>・H28年度は当初予定されていた訓練が、悪天候により2回延期後に中止となったため、目標を達成することができなかった。</li> </ul>						

指 標		実績					目 標 (達成年度)
		H28	H29	H30	R1	累計	
技術資格取得数 (件)		7	13	30	31	81	80 (R7)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「島根県企業局人材育成方針」に基づき業務に必要な資格について、支援を実施したこともあり、資格取得者数は目標を達成することができた。</li> </ul>							

【個別取組】

指 標	実績				目 標 (達成年度)
	H28	H29	H30	R1	
ホームページアクセス数 (件)	12,341	16,808	16,165	15,954	15,000 (毎年)
<p>・H28年度の結果を踏まえ、施設見学や森づくり事業を実施した都度HPの内容を更新した結果、H29年度以降は目標値を超えるアクセス数となった。</p>					

指 標	実績				目 標 (達成年度)
	H28	H29	H30	R1	
施設見学・出前講座の参加者数 (人)	1,564	1,257	1,257	1,887	1,600 (毎年)
<p>・H28年度～H30年度はPR不足もあり目標を達成することは出来なかったが、R1年度は県内小学校や地元コミュニティーセンター等チラシ配布の取り組みを強化した結果、目標を超える参加者数となった。</p>					

指 標	実績				目 標 (達成年度)
	H28	H29	H30	R1	
森づくり事業(植栽)箇所数 (箇所)	6	4	5	5	5 (毎年)
<p>・企業局ホームページや関係機関の情報提供、過去に事業を行った団体へ参加継続のお願いなどの取り組みにより、ほぼ目標数の事業を行うことができています。</p>					

指 標	実績				目 標 (達成年度)
	H28	H29	H30	R1	
地域活動への参加件数 (件)	19	13	21	18	18 (毎年)
<p>・河川清掃や交通安全街頭活動、地域で開催されるイベントに積極的に参加することにより、H29年度以外は目標を達成することができた。</p>					

## 行動計画に基づく主な取組状況

	行動計画	取組内容
電気事業	水力発電所のリニューアル	H28.9 八戸川第一発電所2号機リニューアル運転開始（出力1,500kW） H29.3 飯梨川第二発電所リニューアル運転開始（出力1,400kW） H31.4 三成発電所リニューアル運転開始（出力3,150kW）
	施設の適切な維持管理	H29.6 隠岐大峯山風力発電所3号機廃止（出力600kW） R2.10 隠岐大峯山風力発電所1、2号機 民間企業へ譲渡（出力1,200kW）
	小水力発電所の新規開発検討	R1.11 大長見発電所運転開始（出力199kW） R1.12 田井発電所運転開始（出力110kW） R2.9 山佐発電所運転開始（出力199kW）
	太陽光発電所の建設と保守管理体制の構築	H29.6 石見空港太陽光発電所運転開始（出力3,490kW）
工業用水道事業	施設の長寿命化に向けた基本計画の策定	H30.3 飯梨川工業用水道施設 施設管理基本計画・中期事業計画策定 R2.2 江の川工業用水道施設 施設管理基本計画・中期事業計画策定
	新規需要の開拓	H31.4 江の川工業用水道 工業団地進出企業へ供給開始（192m <sup>3</sup> /日）
水道事業	施設の長寿命化に向けた基本計画の策定	H31.4 島根県水道用水供給事業（飯梨川）施設管理基本計画策定 R2.2 島根県水道用水供給事業（飯梨川）中期事業計画策定 R2.2 江の川水道用水供給事業 施設管理基本計画・中期事業計画策定
	水安全計画の策定と実践	H29.10 島根県企業局 水安全計画策定
宅地造成事業	工業団地の分譲	H30.8 江島工業団地完売
	江津地域拠点工業団地の造成検討	H28.10 第二期造成工事を決定、工事着手
個別的取組	危機管理体制の強化	R1.6 島根県危機管理計画改正 R2.2 給水車配備（2,000L×1台）
	わかりやすい情報発信	R1.5 企業局通信発行開始 R2.4 企業局オリジナルホームページ開設
	施設周辺地域への対応	R1.10 飯梨川都市用水道事業50周年記念式典開催、施設見学会実施



## 5. 計画見直しの概要

見直しにあたっては、社会情勢の変化やこれまでの計画の進捗状況などを踏まえ、最新の状況に時点修正するとともに、今後5年間で取り組む内容について、成果指標の数値変更や新たな項目の追加を行いました。

主な見直しについては下記のとおりです。

### (4事業共通)

- ・投資・財政計画の見直し（令和3～7年度計画数値を修正）

- ・成果指標項目の追加、目標値の修正

	項目の追加 (島根創生計画の重要業績指標：KPI等)	目標値の修正 (R3～R7目標値を修正)
電気事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電所供給電力量、CO2削減量</li> <li>※隠岐大峯山風力発電所譲渡、水力発電所リニューアル工事の最新工程を反映</li> </ul>
工業用水道事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・送水管の耐震化延長</li> <li>・送水管の耐震化率</li> </ul>	
水道事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・送水管の耐震化延長</li> <li>・送水管の耐震化率</li> </ul>	
宅地造成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分譲面積</li> <li>・工業団地整備面積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分譲率（江津地域拠点工業団地） 95%→87%</li> <li>※第二期造成による分譲地増加のため</li> </ul>

### (電気事業)

- ・電力システム改革について最新の状況に内容修正
- ・太陽光発電所について、現状と課題、行動計画の項目削除  
(建設完了後、順調に運用を継続しており、当初の目標を達成したため)

### (工業用水道事業)

- ・施設管理基本計画、中期事業計画の策定に伴い内容修正

### (水道事業)

- ・施設管理基本計画、中期事業計画の策定に伴い内容修正
- ・水道法改正の対応について内容追加

### (宅地造成事業)

- ・江津拠点工業団地の第2期造成の着手により内容追加
- ・県・市町村共同工業団地整備について内容追加

(表の見方)

経営計画で使用している表については、当初計画値と比較するために2段書きと  
しています。

また、平成28年度から令和元年度までは当初計画値と実績値との比較、令和2  
年度は当初計画値と実績見込値との比較、令和3年度から令和7年度は当初計画値  
と新計画値の比較としています。

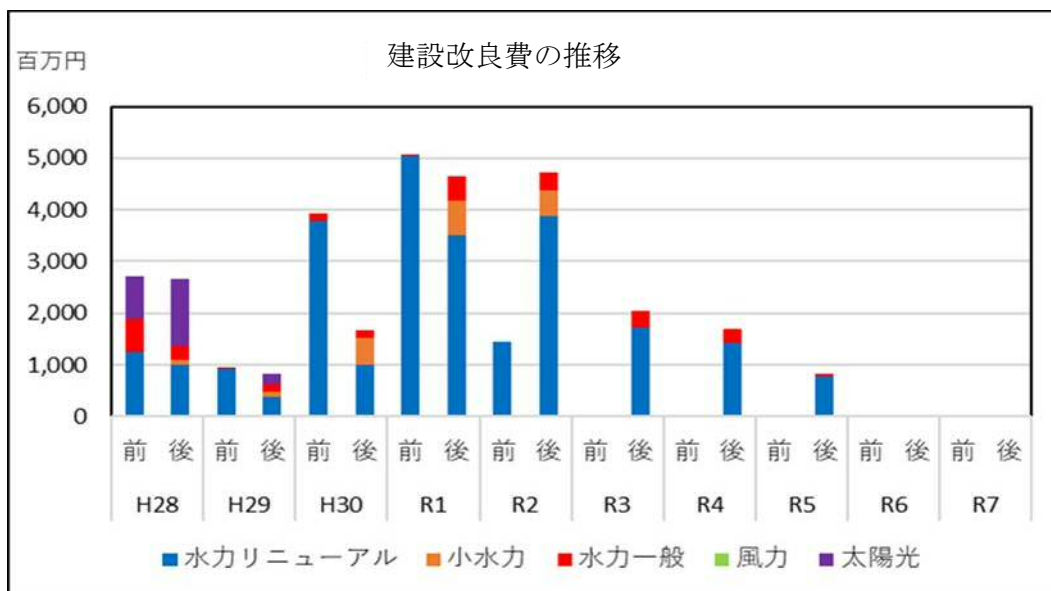
(凡例) 電気事業 投資計画

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
水力		1,313	772	4,681	5,205	2,612	39	50	31	4	6	14,713
		1,313	619	1,697	4,700	5,526	1,981	1,694	883	18	4	18,435
リニューアール		988	463	3,392	4,367	2,474	0	0	0	0	0	11,684
		988	379	1,004	3,509	4,499	1,749	1,428	830	0	0	14,386
小水力		107	127	989	440	0	0	0	0	0	0	1,663
		107	104	517	666	491	0	0	0	0	0	1,885
一般		218	182	300	398	138	39	50	31	4	6	1,366
		218	136	176	525	536	232	266	53	18	4	2,164
風力		15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
		15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
太陽光		1,200	211	0	0	0	0	0	0	0	0	1,411
		1,200	211	0	0	0	0	0	0	0	0	1,411
計		2,528	983	4,681	5,205	2,612	39	50	31	4	6	16,139
		2,528	830	1,697	4,700	5,526	1,981	1,694	883	18	4	19,861

端数処理により合計が一致しない場合がある

上段：当初計画値  
下段：H28～R1 実績値  
R2 実績見込値  
R3～R7 新計画値



前：当初計画値  
後：新計画値

## 第2 企業局を取り巻く情勢の変化

### (1) 経済情勢

日本経済は、緩やかな回復基調が続いていましたが、令和2年2月頃からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的な景気の急激な後退の影響を受け、大幅に落ち込みました。その後少しずつ持ち直しの動きが見られますが、現時点では世界的な感染拡大の動きが収まっておらず、今後とも厳しい状況がしばらく続くと見込まれています。

本県の経済も、一部で持ち直しつつあるものの、全体としては厳しい状況が続いています。

### (2) 人口の減少

戦後、日本の総人口は増加を続けていましたが、平成20年の1億2,808万人をピークに減少に転じています。

島根県の人口も、昭和30年の92万9千人をピークに、昭和50年頃までの高度成長期における大都市への人口流出により大きく減少しました。

その後も、転出者が転入者を上回る「社会減」や、平成4年以降は出生者が死亡者を下回る「自然減」も進み、令和2年4月1日の推計人口は668,162人となっています。

こうした中、令和2年3月に策定された「島根創生計画」では、合計特殊出生率と人口の社会移動の目標が達成された場合の将来人口が2040年は57.4万人、2060年には49.5万人になると推計されています。

人口の減少は社会活力や企業活動の低下を招き、水道用水需要の減少をはじめとした、企業局が行っている全ての事業に影響を及ぼすものと懸念されます。

### (3) 電力システム改革及び電力ネットワークの次世代化

国では、「電気の安定供給の確保」、「電気料金の最大限の抑制」及び「需要家の選択枝や事業者の事業機会の拡大」を目的に「電力システム改革」に取り組むこととし、平成27年4月には第1弾である「電力広域的運営推進機関」を設立、続く第2弾の「小売及び発電の全面自由化」が平成28年4月に、第3弾の「法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保」として送配電部門の法的分離が令和2年4月から実施されました。

電力システム改革が目的とする「需要家の選択枝や事業者の事業機会の拡大」が進めば、企業局の売電先についての選択枝が拡大していくことが予想されます。

また一方では、「電気料金の最大限の抑制」に向け、市場競争により売電価格が低下することも予想されます。

現在、国では再生可能エネルギーの導入量増加により、送電線設備の増強、利用ルールの見直しなど電力ネットワークの次世代化が検討されています。

#### (4) 再生可能エネルギーの導入促進

福島第一原子力発電所の事故により、コスト面や温室効果ガス低減効果等の観点から主要な電源とされていた原子力発電への依存が見直され、多様なエネルギー源の活用がこれまで以上に求められることとなりました。

こうした中、平成24年7月には、エネルギー自給率の向上、地球温暖化対策及びエネルギー産業の育成を図るとともに、環境負荷の少ない再生可能エネルギーが日本のエネルギーを支える存在となることを目指し、その導入を促進するため、固定価格買取制度（FIT制度）がスタートしました。

また、平成27年12月には、「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）」において、温室効果ガス削減の国際的枠組み（パリ協定）が定められました。

国では、平成30年7月に第5次エネルギー基本計画が策定され、2030年に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組強化や、2050年までに温室効果ガスの80%削減を目指すという方針が示されました。

その後、令和2年10月には、2050年（令和32年）までに国の温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指すことが表明されました。

本県においても、再生可能エネルギーの導入は、地域資源の利活用による新産業の創出及び雇用の拡大に伴う地域の活性化、非常時のエネルギー確保による地域防災力の強化など、広範多岐にわたる効用をもたらすと期待されており、平成27年2月県議会では、県民、事業者、県、市町村等が一体となって、その導入について理解を深め、推進することを目的として、「島根県再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例」が制定されました。

また、平成27年9月には、「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」が策定されました。

本県の電力消費量中、再生可能エネルギーによる発電量の割合は令和元年度末で約25%となっています。

#### (5) 施設の老朽化

近年、高度経済成長期に構築された社会資本が耐用年数を迎つつあり、老朽化に起因する事故が発生するなど、社会資本の老朽化が顕在化し、その維持管理が課題となっています。

また、東日本大震災で多くの人命や社会基盤が失われたことを教訓として、平成25年秋の臨時国会で「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が成立し、必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施することとされています。

本県においても、同様に多くの施設が老朽化してきていることから、これら施設の長寿命化や、大規模地震も想定した施設の再整備が必要となっています。

#### (6) 危機管理

令和2年2月頃からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大は社会のあらゆる場面に影響を及ぼし、感染拡大に備えたBCP（業務継続計画）の再整備や実際に発生した際の迅速な対応が求められています。また、近年頻発している集中豪雨や地震など

の自然災害をはじめ、発生が予測できない非常事態にも迅速な対応ができるよう、日頃から危機管理を意識した体制を整備しておくことも求められています。

電気や工業用水、水道用水は、県民生活や企業活動に不可欠であり、県民生活などに支障が生じないよう危機管理対策の充実が必要となっています。

#### **(7) 水道法改正**

人口減少に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道が直面する課題に対応し、水道の基盤強化を図り、将来にわたって安全な水を安定的に供給するため、水道法が改正され、令和元年10月に施行されました。

改正水道法では、水道の基盤強化のため、水道事業の広域連携や適切な資産管理の推進が求められています。

## 第3 経営方針

### 1. 経営理念

島根県企業局は、常に企業としての効率性を発揮し、県民生活に欠かすことのできない電気や水道水の供給、並びに地域経済発展に不可欠な工業水の供給や工業団地の整備を通じて、地域住民の福祉の向上、地域社会の発展に寄与していきます。

### 2. 基本方針

#### **(1) 顧客本位の経営**

自然災害や事故に備えた危機管理体制の強化や、老朽化した施設や設備の計画的な更新・再整備、技術力の維持・向上に取り組むことにより、顧客の視点に立った質の高いサービスを適正な価格で安定的に提供します。

#### **(2) 経営基盤の強化**

施設や設備の更新・再整備、業務の一層の効率化やコスト削減、新規顧客の開拓などにより、経営基盤の強化に取り組みます。

#### **(3) 環境の保全や地域への貢献**

再生可能エネルギーの維持・拡大や、社会の一員として地域活動への参加を継続することにより、地球環境の保全や地域貢献に取り組みます。

#### **(4) 信頼される公営企業経営**

各事業の現状や経営状況についての的確に情報を提供し、県民に理解され、信頼される経営を行います。また、経営的な視点も含め、これからの企業局を支える幅広い視野を持った人材の育成に努めます。

## 第4 経営方針に基づく取組

### 1. 電気事業

#### (1) 概況

電気事業は、戦後復興期の電力増強の要請に応じ、三成ダムと三成発電所を建設したことを始まりとしています。

その後、新規ダム建設に参画したエネルギー開発や、既設ダムを活用した水力発電に積極的に取り組み、現在では、純国産エネルギーでありベースロード電源でもある水力発電の一翼を担っています。

近年では、地球温暖化問題や東日本大震災後の電力需給の逼迫などを受け、再生可能エネルギーや分散型電源の導入が求められており、水力発電に加えて、風力発電や太陽光発電にも取り組みを広げています。

このように、地域資源である水力や風力、太陽光といった再生可能エネルギーを利用し発電を行うことにより、当該地域におけるエネルギーの確保や安定供給に寄与しています。

また、地域の活性化、二酸化炭素排出量の削減による地球環境の保全及び環境保全意識の啓発にも寄与しています。

#### (事業全体の収支状況)

(単位：百万円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
収 益	2,413	2,910	2,037	2,063
	2,413	2,931	2,171	1,954
うち発電電力料	2,242	2,512	1,858	1,919
	2,242	2,543	1,977	1,756
費 用	2,168	2,497	2,718	2,588
	2,168	2,221	2,092	2,739
当期純損益	245	413	△ 681	△ 525
	245	710	79	△ 785
うち経常損益	322	324	△ 681	△ 525
	322	600	64	△ 787

令和元年度は水力発電所のリニューアルに伴う発電機停止による電力料収入の減少に加え、撤去費用の増加もあり損益は悪化しています。

なお、当初計画値と差異が生じているのは、リニューアルスケジュールの変更によるものです。

#### 【水力発電】

水力発電は、昭和29年6月に運転開始した三成発電所を始まりとし、令和2年9月に運転を開始した山佐発電所を含め、15発電所、16発電機で発電を行っています。

発電所の運転管理方法について順次見直しを行い、平成21年10月には監視制御を東部事務所に一極集中化し、経営の効率化を図っています。

平成24年度に導入されたFIT制度を活用してリニューアルを実施し、令和5年度中には全ての発電所が同制度の適用を受ける予定です。

なお、三成ダムは、日本における最初期の本格的なアーチダムであることから、平成27年9月11日に「土木学会選奨土木遺産」<sup>\*</sup>として承認されました。

☆「土木学会選奨土木遺産」とは

土木遺産の顕彰を通じて歴史的土木建造物の保存に資することを目的として平成12年度に創設された認定制度。

### (施設概要)

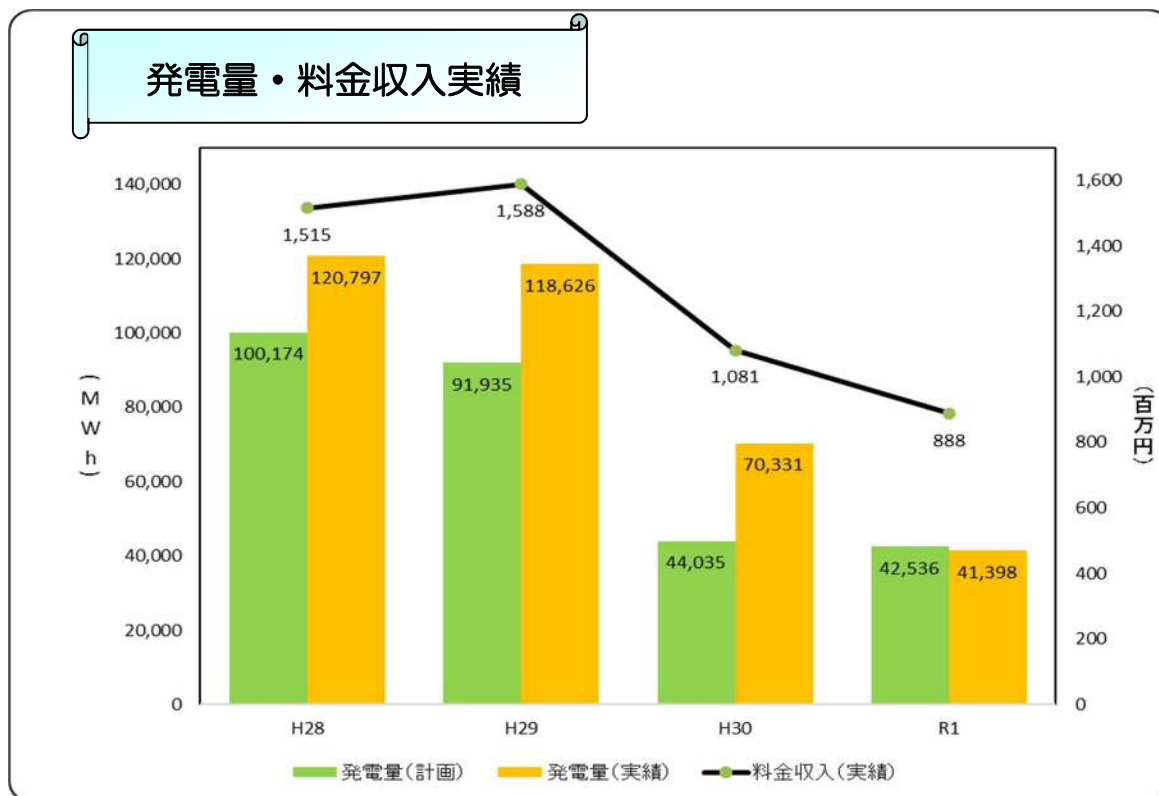
発電所名	所在地	運転開始	リニューアル後 または新設 FIT 運転開始	最大出力 (kW)	備考
三成発電所	仁多郡奥出雲町	S29.6	H31.4	3,150	
飯梨川第一発電所	安来市広瀬町	S43.4	R3.4 予定	3,000	
飯梨川第二発電所	安来市広瀬町	S43.11	R3.4 予定	1,400	
飯梨川第三発電所	安来市広瀬町	H3.4	R4.4 予定	250	※ <sup>1</sup> 270kW
志津見発電所	飯石郡飯南町	H23.4	H24.11	1,700	FIT 移行
八戸川第一発電所(1号機)	江津市桜江町	S33.1	R3.4 予定	※ <sup>2</sup>	4,999kW
八戸川第一発電所(2号機)	江津市桜江町	S57.4	H28.9	6,300kW	1,500kW
八戸川第二発電所	江津市桜江町	S51.4	H28.4	2,500	
八戸川第三発電所	江津市桜江町	H12.10	R6.3 予定	240	
勝地発電所	江津市桜江町	H12.10	R5.12 予定	770	
三隅川発電所	浜田市三隅町	S36.4	R5.4 予定	7,400	※ <sup>1</sup> 7,900kW
御部発電所	浜田市三隅町	H2.4	R2.4	460	FIT 移行
矢原川発電所	益田市美都町	S36.9	R2.2	100	FIT 移行
田井発電所	雲南市吉田町	S32.6	R1.12	110	
山佐発電所	安来市広瀬町	R2.9	R2.9	199	新設
大長見発電所	浜田市長見町	R1.11	R1.11	199	新設
15発電所(16発電機) 計				27,778	

※<sup>1</sup>リニューアル後の最大出力

※<sup>2</sup>八戸川第一発電所最大出力



(供給実績)

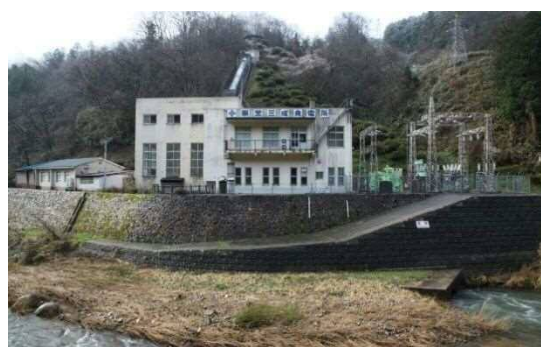


(収支状況)

(単位：百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
収 益	1,571	1,704	1,024	1,056
	1,571	1,690	1,154	983
うち発電電力料	1,515	1,578	954	1,015
	1,515	1,588	1,081	888
費 用	1,329	1,315	1,731	1,692
	1,329	1,228	1,250	1,876
当期純損益	242	389	△ 707	△ 636
	242	462	△ 96	△ 893
うち経常損益	320	389	△ 707	△ 636
	320	462	△ 99	△ 895

水力発電では、リニューアルに伴う発電機停止による電力料収入の減少に加え、撤去費用の増加もあり損益は悪化しています。



リニューアル前



リニューアル後

三成発電所

## 【風力発電】

平成16年2月に企業局最初の風力発電所である隠岐大峯山風力発電所の運転を開始し、平成21年2月には、地方公共団体として当時国内最大規模となる江津高野山風力発電所の運転を開始しました。

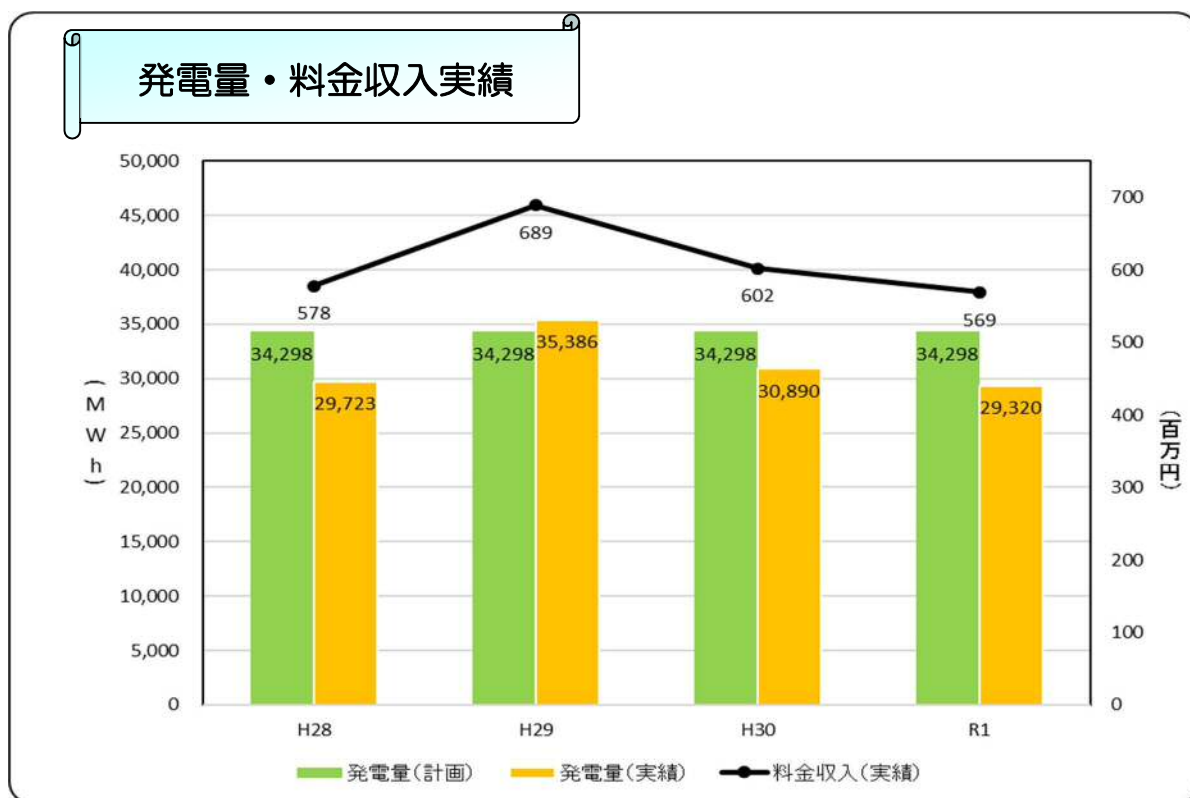
このうち大峯山風力発電所は、重大な故障が発生した3号機を平成29年6月に廃止し、令和2年10月には譲渡要望のあった民間事業者へ全施設を譲渡しました。大峯山風力発電所で取り組んできた耐雷対策などの保守管理に関する経験は、後発の高野山風力発電所に生かされています。

高野山風力発電所は令和11年4月までFIT制度の適用を受けます。

### (施設概要)

発電所名	運転開始	最大出力 (kW)	備 考
隠岐大峯山風力発電所	H16.2	1,200	600kW×2基 (R2.10 民間事業者へ譲渡)
江津高野山風力発電所	H21.2	20,700	2,300kW×9基
計		21,900	

### (供給実績)



## (設備稼働率)

(単位：%)

発電所名	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
大峯山	55.1	53.0	81.8	88.7
高野山	87.3	93.4	94.3	83.9

$$\text{※設備稼働率} = \frac{\text{全時間} - \text{故障及び点検による停止時間}}{\text{全時間 (24時間} \times \text{日数)}} \times 100$$

## (設備利用率)

(単位：%)

発電所名	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
大峯山	14.2	17.4	17.1	24.3
高野山	15.4	18.7	16.4	15.2

$$\text{※設備利用率} = \frac{\text{全時間における発電電力量}}{\text{最大出力} \times \text{全時間 (24時間} \times \text{日数)}} \times 100$$

## (収支状況)

(単位：百万円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
収 益	693	952	757	751
	693	975	723	672
うち発電電力料	578	681	648	648
	578	689	602	569
費 用	740	970	747	653
	740	793	623	609
当期純損益	△ 47	△ 18	10	98
	△ 47	182	100	63
うち経常損益	△ 48	△ 108	10	98
	△ 48	72	88	63

風力発電では、故障が多発した平成28年度を除き黒字となっています。



江津高野山風力発電所

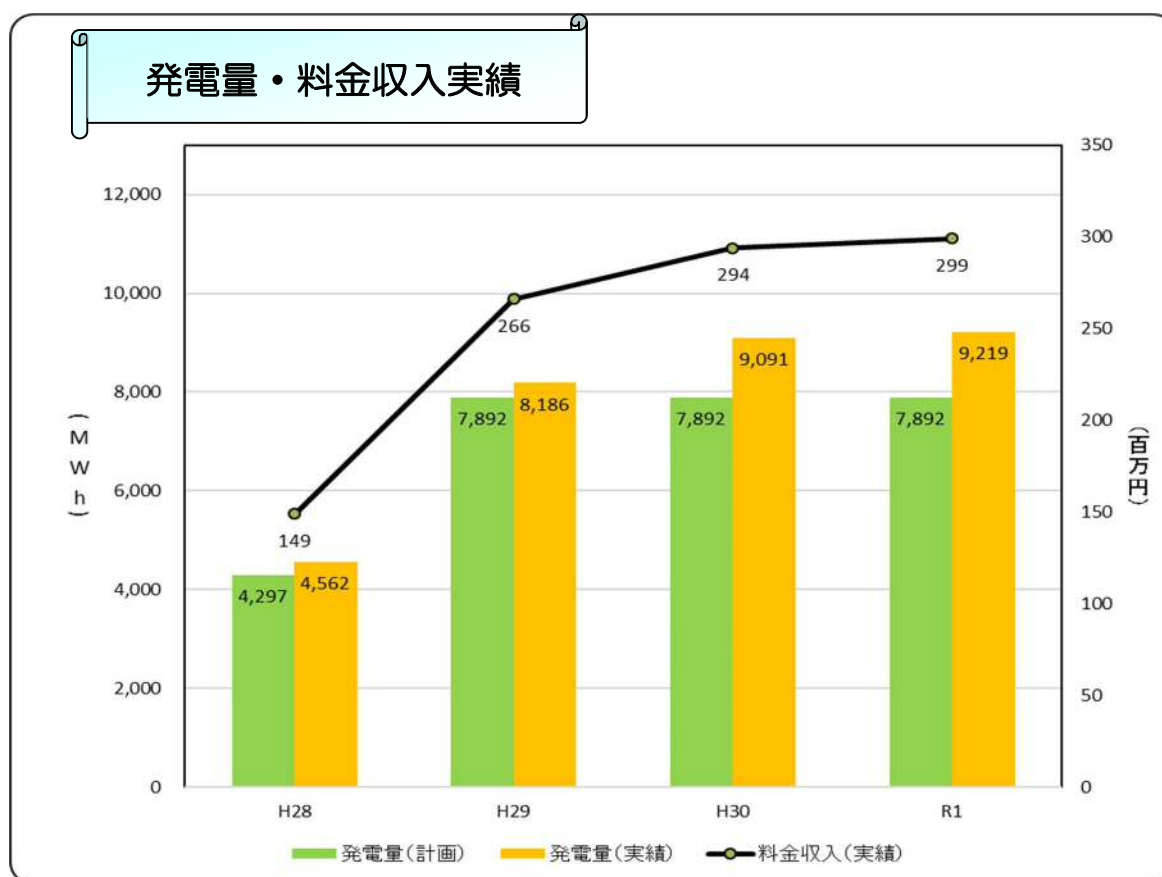
## 【太陽光発電】

平成26年3月に企業局最初の太陽光発電所である江津浄水場太陽光発電所の運転を開始し、現在では、三隅港臨海工業団地、江津地域拠点工業団地及び石見空港太陽光発電所を加えた4箇所で発電を行っています。また、全ての発電所がFIT制度の適用を受けています。

### (施設概要)

発電所名	運転開始	最大出力 (kW)	備考
江津浄水場太陽光発電所	H26.3	430	パネル枚数：1,848枚
江津地域拠点工業団地太陽光発電所	H28.3	1,200	パネル枚数：5,520枚
三隅港臨海工業団地太陽光発電所	H28.3	1,800	パネル枚数：7,452枚
石見空港太陽光発電所	H29.6	3,490	パネル枚数：14,336枚
4発電所計		6,920	

### (供給実績)



## (設備利用率)

(単位：%)

発電所利用率	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
江津浄水場太陽光発電所	12.1	12.4	12.2	13.8
江津地域拠点工業団地太陽光発電所	16.4	16.9	16.4	16.5
三隅港臨海工業団地太陽光発電所	15.1	15.4	15.1	15.2
石見空港太陽光発電所	—	13.9	14.8	14.9

## (収支状況)

(単位：百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
収 益	149	254	256	256
	149	266	294	299
うち発電電力料	149	254	256	256
	149	266	294	299
費 用	99	212	241	243
	99	200	219	254
当期純損益	50	42	15	13
	50	66	75	45
うち経常損益	50	42	15	13
	50	66	75	45

太陽光発電では、発電開始後各発電所ともに安定した収益を計上し、黒字で推移しています。



江津浄水場太陽光発電所

## (2) 現状と課題

### ① 施設の老朽化

平成26年度以降老朽化した水力発電所を順次リニューアルしてきましたが、今後も安定した発電を行うため、老朽化した施設の更新を計画的に進めていく必要があります。

### ② 再生可能エネルギーの普及促進

国では、再生可能エネルギーの導入を促進するため、平成24年7月にFIT制度がスタートしましたが、同制度の抜本的な見直しと、新たに市場連動型のFIT<sup>☆</sup> (Feed-in Premium) 制度の導入が令和4年4月から行われる予定です。

本県においても、再生可能エネルギーの導入について理解を深め、推進することを目的として、平成27年2月県議会で「島根県再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例」が制定され、平成27年9月には「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」が策定されました。この計画は令和2年度に改訂されるため、引き続き県関係部局等と連携を図りながら再生可能エネルギーの普及に取り組む必要があります。

☆「FIT」とは

再生可能エネルギーの普及策の一つで、再エネによる電気を、卸電力市場価格にプレミアム（上乗せ価格）を付けて、高く買い取ることを系統運用事業者などに義務付ける制度。

### ③ 電力システム改革後のフォロー

令和2年4月に発送電分離により電力システム改革は終わったものの、新たに計画した発電所を接続する送電線の空き容量がない、また利用ルールが構築途中であるなど、再生可能エネルギーの普及促進への課題に対して、今後も国の動向を注視しながら的確な対応が必要になります。

### ④ FIT制度終了後の施設のあり方

FIT制度による買取期間は20年であり、令和9年度には御部発電所、令和11年度には高野山風力発電所、令和13年度には志津見発電所の買取期間が終了します。買取期間の終了後を見据えた施設のあり方について、再生可能エネルギーの普及状況や市場の動向を注視しながら検討する必要があります。

### ⑤ 故障停止時間の縮減

発電用の施設・設備について、事故・故障の防止や、事故や故障が発生した際の迅速な復旧を図る必要があります。

令和5年度中には全ての発電所がFIT制度の適用を受けることから、長期間の故障停止は経営の安定を図るうえで大きな課題となるため、これまで以上に故障停止時間の縮減に取り組む必要があります。

### (3) 目指す方向

企業局は、これまで培った知識と経験を生かし、地域の資源である水力や風力、太陽光といった再生可能エネルギーを利用した発電の維持・拡大に取り組みます。

こうした取組により、地域におけるエネルギーの確保や安定供給に寄与していきます。

また、地域の活性化、二酸化炭素排出量の削減による地球環境の保全、及び環境保全意識の啓発にも寄与していきます。

計画期間中の主な取り組みは次のとおりです。

- ①老朽化した水力発電所のリニューアルを行う。
- ②施設の適切な維持管理を行う。
- ③小水力発電所の新規開発検討や技術支援に取り組む。
- ④電力システム改革後の課題の整理を行うとともに、電気事業に関する国の動向等を注視し、的確に対応する。
- ⑤F I T制度終了後における施設のあり方を検討する。

### (4) 実現方策

電気事業では、4つの目標と8つの行動計画、3つの成果指標を定めて取り組みます。

#### 【目標】

##### 1 電力の安定供給

発電所の老朽化対策や適切な維持管理を行うことにより、電力を安定して供給します。

##### 2 地球環境への貢献

再生可能エネルギーを利用した発電の維持・拡大の取り組みを通じ、二酸化炭素排出量の削減による地球環境の保全に寄与します。

##### 3 適正な利益の確保

電力の安定供給に取り組むとともに、脱炭素社会を目指した電気事業を取り巻く情勢の変化にも適切に対応し、適正な利益の確保を図ります。

##### 4 地域社会への貢献

これまで培ってきた知識や経験を生かした技術支援や、電気事業で得た利益を県全体で活用することで地域社会へ貢献します。

## 【行動計画】

### ① 水力発電所のリニューアル・・・目標1、目標2、目標3

今後も安定した発電が可能となるよう順次リニューアルを行います。

発電所リニューアル		R2	R3	R4	R5	R6
年次計画	三隅川	機器製作			R5.4～	
		現地工事			運転再開	
	八戸川第一号		R3.4～			
		現地工事	運転再開			
	飯梨川第一		R3.4～			
		現地工事	運転再開			
	飯梨川第三	機器製作			R4.4～	
			現地工事	運転再開		
勝地		機器製作			R5.12～	
				現地工事	運転再開	
八戸川第三		機器製作			R6.3～	
				現地工事	運転再開	

### ② 施設の適切な維持管理・・・目標1

発電用の施設・設備について、日常点検や定期点検を行って設備の状況を常に把握するとともに、必要な修繕を適切に実施することで、異常の早期発見や事故・故障の防止、事故・故障発生時の迅速な復旧を図ります。

特に、風力発電については、強風時や発雷時の運転停止や保守部品の確保等、これまでの取組を継続しつつ、更なる故障停止時間縮減に取り組みます。

こうした施設の維持管理を行うにあたり、施設の保守・点検、修繕の指針として基本的な考え方を取りまとめた「施設管理基本計画」を策定し、発電施設の長寿命化に努めます。

また、点検時にドローン等を用いるなど、電気保安のスマート化に取り組みます。

### ③ 小水力発電所の新規開発検討・・・目標2

水力発電の新規開発に向けて、企業局の知識と経験を生かし、開発地点の調査、検討を行います。

関係者との協議を踏まえ、採算性をはじめとして総合的に適地と判断される地点があれば、新規開発に取り組みます。

### ④ 小水力発電に係る技術支援・・・目標2、目標4

企業局は、これまで培ってきた知識や経験を生かし、県内の市町村や集落営農組織等が取り組む小水力発電の新規開発や、既存発電所の再生事業及び維持管理業務について、技術的な観点から助言や情報提供等を行ってきました。

今後も、こうした技術支援を継続します。

### ⑤ 再生可能エネルギーの技術開発に向けた検討・・・目標2

企業局は、離島での大規模風力発電の先駆けとして建設した隠岐大峯山風力発電所や、地方公共団体として国内最大規模の江津高野山風力発電所の運営を通じ、電力安定化対策、雷害対策、基礎データの公表など、風力発電技術の発展に貢献してきました。



た。

こうした取組を踏まえ、先駆的な実証実験事業やモデル事業など、技術開発や地域の発展に資する事業を検討していきます。

**⑥ 電力システム改革後の対応 ……目標 3**

電力システム改革に伴い、電気事業では様々な制度変更が行われました。

また、送電線の空き容量不足や接続ルールにより再生可能エネルギーの導入が抑制される事案も発生しています。

引き続き国の動向等を注視し、関係団体や他の公営電気事業者とも情報交換を密にしながら、適宜必要な対応を行います。

**⑦ 利益の活用検討 ……目標 4**

水力発電所のリニューアルに伴い、全ての発電所がFIT制度に移行し、順調に運転すればこれまで以上の利益が見込まれます。

この利益について、企業局における新規電源開発や既存発電所の整備等に充てるほか、一般会計における再生可能エネルギーの導入促進事業に活用していますが、県全体での地域振興に活用することも検討します。

**⑧ FIT制度終了後の施設のあり方検討 ……目標 1、目標 2**

再生可能エネルギーの普及状況や市場の動向、脱炭素化等の社会情勢を踏まえて、FIT制度による買取期間終了後における施設のあり方について検討を行います。

## 【投資計画】

### ① 建設改良費

水力発電では、既設発電所のリニューアルを順次進めており、これを基に投資計画を作成します。

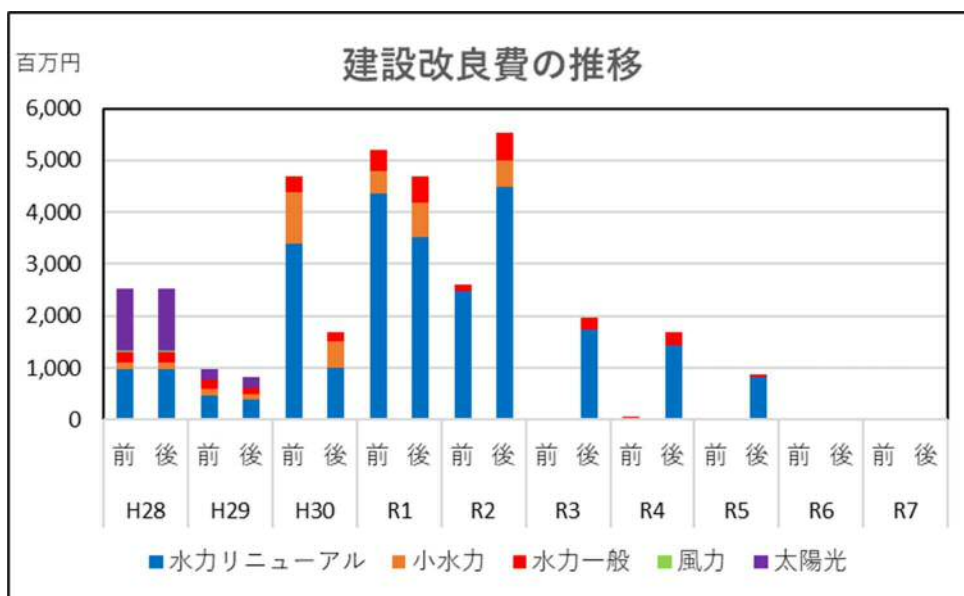
リニューアル以外の主たる投資項目としては、小水力発電新規開発事業や老朽化が進んだ施設の更新、発電機を安定的に運転するための整備を見込んでいます。

なお、リニューアルでは、三隅川発電所の工期延期に加え、飯梨川第三発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所を新たに追加したことから、当初計画に対して費用が増加しています。

建設改良費は以下のとおりです。

(単位:百万円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
水力	1,313	772	4,681	5,205	2,612	39	50	31	4	6	14,713
	1,313	619	1,697	4,700	5,526	1,981	1,694	883	18	4	18,435
リニューアル	988	463	3,392	4,367	2,474	0	0	0	0	0	11,684
	988	379	1,004	3,509	4,499	1,749	1,428	830	0	0	14,386
小水力	107	127	989	440	0	0	0	0	0	0	1,663
	107	104	517	666	491	0	0	0	0	0	1,885
一般	218	182	300	398	138	39	50	31	4	6	1,366
	218	136	176	525	536	232	266	53	18	4	2,164
風力	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
太陽光	1,200	211	0	0	0	0	0	0	0	0	1,411
	1,200	211	0	0	0	0	0	0	0	0	1,411
計	2,528	983	4,681	5,205	2,612	39	50	31	4	6	16,139
	2,528	830	1,697	4,700	5,526	1,981	1,694	883	18	4	19,861



<主な建設改良工事>

1) 水力発電所リニューアル

発電所名	年度	工事概要
三隅川	H27～R4	発電設備、発電機建屋、導水路・水圧鉄管更新他
飯梨川第一	H27～R2	発電設備、発電機建屋、導水路・水圧鉄管更新他
八戸川第一(1号機)	H27～R2	発電設備、発電機建屋、導水路・水圧鉄管更新他
飯梨川第三	R1～3	発電設備更新
勝地	R2～5	発電設備更新
八戸川第三	R2～5	発電設備更新

2) 小水力発電

発電所名	年度	工事概要
山佐発電所	H28～R2	発電設備、発電機建屋、水圧鉄管他

3) その他の主な改良工事

発電所名	年度	工事概要
山佐発電所	R3～4	管理橋設置
飯梨川逆調整池	R3～4	転倒ゲート更新

② 修繕費

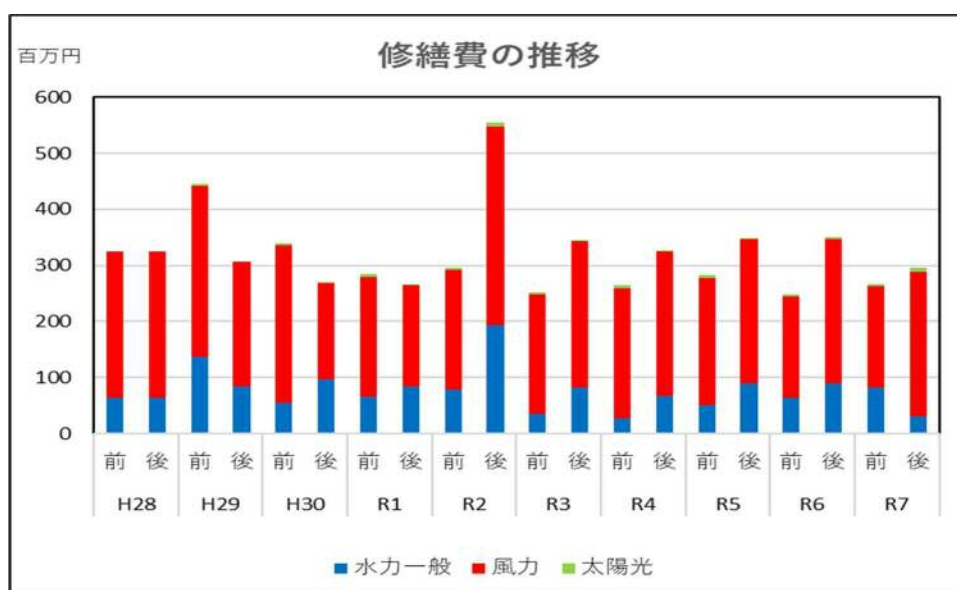
発電機の機能を安定的に維持していくために必要な整備費用を見込んでいます。水力発電は、リニューアルに同調して関連施設の劣化状況に応じた修繕を行っていることもあり、計画に対して費用が増加しています。

風力発電は、予期しない故障に対して迅速かつ柔軟に対応出来るよう予備費を計上したため、計画に対して費用が増加しています。

修繕費は以下のとおりです。

(単位:百万円)

年度 区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	水力	64	137	54	66	78	34	28	51	64	82
風力	64	84	97	83	193	82	67	89	89	31	879
太陽光	260	304	281	214	214	214	232	227	181	181	2,308
計	260	222	172	181	354	261	258	258	258	258	2,482
太陽光	0	4	4	4	4	4	4	4	4	4	36
計	0	0	1	1	7	2	2	2	3	6	24
計	324	445	339	284	296	252	264	282	249	267	3,002
計	324	306	270	265	554	345	327	349	350	295	3,385



## 【財政計画】

行動計画と投資計画を踏まえた、財政計画は次のとおりです。

### ① 収益的収支

水力発電所のリニューアルに伴い、対象発電所が順次運転を停止することから、停止の影響が最も大きい令和元年度においては、電力料収入の減少に加え、リニューアルに伴う撤去費用の増加もあり、赤字決算になりました。令和2年度も赤字になる見込みです。

リニューアルのピークが過ぎる令和3年度以降は、FIT制度適用による売電単価のアップなど収益構造の大幅な改善が見込まれ、収支は黒字に転換する見込みです。

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
電気事業収益		2,413	2,910	2,037	2,063	3,379	4,165	4,142	4,136	4,071	4,081
		2,413	2,931	2,171	1,954	2,449	3,467	3,468	4,291	4,333	4,372
営業収益		2,247	2,524	1,870	1,925	3,243	4,030	4,016	4,016	3,941	3,967
		2,247	2,555	1,990	1,762	2,208	3,347	3,349	4,175	4,220	4,261
うち発電電力料		2,242	2,512	1,858	1,919	3,237	4,024	4,010	4,010	3,935	3,961
		2,242	2,543	1,977	1,756	2,201	3,340	3,342	4,168	4,213	4,254
財務・事業外収益		165	229	167	138	136	136	127	120	117	114
		165	200	166	181	198	120	119	116	113	111
うち他会計補助金		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
		5	5	5	6	4	4	4	4	4	4
うち長期前受金戻入益 <sup>☆</sup>		145	136	136	130	128	128	119	113	109	107
		145	136	136	132	118	116	115	112	109	107
特別利益		1	158	0	0	0	0	0	0	13	0
		1	176	15	11	43	0	0	0	0	0
電気事業費用		2,168	2,497	2,718	2,588	2,599	2,358	2,466	2,427	2,528	2,317
		2,168	2,221	2,092	2,739	3,078	2,440	2,582	2,719	2,716	2,650
営業費用		2,037	2,305	2,662	2,551	2,538	2,290	2,403	2,369	2,425	2,268
		2,037	2,064	2,040	2,653	2,826	2,397	2,528	2,662	2,659	2,597
うち人件費		491	533	530	520	518	509	509	507	508	505
		491	510	492	491	532	535	529	529	529	530
うち修繕費		324	445	340	284	296	252	264	282	249	267
		324	306	270	265	554	345	327	349	350	295
うち減価償却費		757	809	821	824	938	1,090	1,067	1,042	1,022	1,006
		757	809	821	797	818	999	991	1,091	1,115	1,098
財務・事業外費用		53	124	56	37	61	68	63	58	54	50
		53	91	52	77	113	43	54	57	57	53
うち企業債利息		39	36	31	34	58	65	60	55	51	47
		39	36	30	28	27	39	52	55	55	51
特別損失		78	68	0	0	0	0	0	0	49	0
		78	66	0	9	139	0	0	0	0	0
純損益		245	413	△ 681	△ 525	780	1,808	1,677	1,709	1,543	1,763
		245	710	79	△ 785	△ 629	1,027	886	1,572	1,617	1,721

※収益的収支の試算条件

- 営業収益については、年間目標電力量と現行売電単価から算定
- 年間目標電力量は、水力発電所のリニューアル期間中の運転計画を考慮
- 水力発電所のうちリニューアルが完了した発電所はF I T単価
- 営業費用については、引き続き効率的な執行に努めることとし、修繕費については、投資計画に基づく所要額

☆「長期前受金戻入益」とは

地方公営企業会計制度等の見直しにより、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等について、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化（長期前受金戻入益）するものです。

② 資本的収支

水力発電所のリニューアルに伴う建設改良費の増加により、多額の資金需要が発生します。

当該資金需要に対しては、企業債の発行により財源を確保するため、企業債残高が著しく増加します。

なお、資本的支出に対して資本的収入が不足する額については、損益勘定留保資金等の内部留保資金を充てることとしています。

建設改良費等の資金需要の発生に伴い、補てん財源として充てる額は以下のとおり推移する見込みです。

(単位:百万円)

区分	年度										
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
資本的収入計	2,468	945	4,487	5,101	2,435	71	5	5	5	5	
うち企業債	2,402	879	4,421	5,101	2,435	0	0	0	0	0	
	2,402	751	1,491	4,230	4,934	1,756	1,691	883	0	0	
資本的支出計	3,198	1,519	5,522	6,271	3,930	1,223	1,301	1,115	1,053	1,051	
うち建設改良費	3,198	1,331	2,280	5,701	6,943	3,300	3,076	2,145	1,205	1,185	
	2,730	1,060	5,053	5,619	2,871	43	55	34	4	7	
	2,730	895	1,830	5,090	6,079	2,179	1,864	972	20	4	
うち企業債償還金	359	360	364	552	960	1,179	1,246	1,082	1,049	1,045	
	359	360	372	563	759	1,016	1,108	1,168	1,180	1,176	
収支不足額	730	574	1,035	1,170	1,495	1,152	1,296	1,110	1,048	1,046	
	730	514	714	1,405	1,986	1,533	1,381	1,257	1,200	1,180	
補てん財源計	730	574	1,035	1,170	1,495	1,152	1,296	1,110	1,048	1,046	
	730	514	714	1,405	1,986	1,533	1,381	1,257	1,200	1,180	
損益勘定留保資金等	529	497	663	757	1,237	1,148	1,291	1,107	1,048	1,046	
	529	449	581	1,018	1,435	1,335	1,211	1,169	1,198	1,180	
消費税資本的収支調整額☆	201	77	372	413	258	4	5	3	0	0	
	201	65	133	387	551	198	170	88	2	0	

☆「消費税資本的収支調整額」とは

消費税関係の内部留保資金を言い、資本的収支における仮払消費税から仮受消費税を差し引いた額が相当します。

### ③ 借入金

企業債については、前述のとおり建設改良費の財源として多額の発行を予定しており、残高は令和4年度がピークになり、その後減少していく見込みです。

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
借入金残高	6,765	7,284	11,341	15,890	17,366	16,186	14,941	13,859	12,810	11,765
	6,765	7,156	8,275	11,942	16,117	16,857	17,440	17,155	15,975	14,799
企業債残高	6,765	7,284	11,341	15,890	17,366	16,186	14,941	13,859	12,810	11,765
	6,765	7,156	8,275	11,942	16,117	16,857	17,440	17,155	15,975	14,799

### ④ 内部留保資金☆

前記の収益的収支及び資本的収支に基づき、今後電気事業において確保される内部留保資金は、以下のとおり推移する見込みです。

水力発電所のリニューアルに伴う営業収益の減少及び撤去費用等の増加により、一時的に減少しますが、リニューアルが完了した発電所が稼働していくと増加に転じる見込みです。

☆「内部留保資金」とは

減価償却費などの現金支出を伴わない支出や利益によって会計内に留保される資金のこと

内部留保資金＝流動資産－流動負債＋企業債(流動)＋他会計借入金(流動)＋引当金(流動)により算出します。

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
内部留保資金	3,363	4,000	3,290	2,697	3,391	5,012	6,344	7,882	9,272	10,854
	3,363	4,302	4,298	3,037	1,977	2,566	3,264	4,727	6,138	7,687

### ⑤ 資産・負債・資本

前記の収益的収支及び資本的収支に基づく当該期間内の貸借対照表は、以下のとおり推移する見込みです。

(単位:百万円)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
固定資産	12,930	12,962	16,753	21,028	22,337	21,215	20,193	19,176	18,103	17,099
	12,930	12,813	13,812	17,693	22,156	23,127	23,719	23,479	22,376	21,277
流動資産	4,245	4,049	3,426	2,961	3,756	5,375	6,707	8,246	9,635	11,217
	4,245	4,989	5,638	3,711	1,806	2,420	3,086	4,515	5,895	7,411
資産合計	17,175	17,011	20,179	23,989	26,093	26,590	26,900	27,422	27,738	28,316
	17,175	17,802	19,450	21,404	23,962	25,547	26,805	27,994	28,271	28,688
固定負債	7,046	7,534	11,329	15,388	16,620	15,373	14,289	13,246	12,147	11,069
	7,046	7,412	8,335	11,722	15,579	16,269	16,795	16,513	15,286	14,091
流動負債	1,301	400	590	997	1,217	1,282	1,118	1,086	1,081	1,080
	1,301	1,090	1,940	1,471	1,061	1,145	1,206	1,217	1,213	1,211
繰延収益 <sup>☆</sup>	1,787	1,624	1,488	1,358	1,230	1,102	983	871	748	641
	1,787	1,625	1,498	1,366	1,207	1,091	976	864	755	648
負債合計	10,134	9,558	13,407	17,743	19,067	17,757	16,390	15,203	13,976	12,790
	10,134	10,127	11,773	14,559	17,847	18,505	18,977	18,594	17,254	15,950
資本金	5,955	5,955	5,955	5,955	5,955	5,955	5,955	5,955	5,955	5,955
	5,955	6,178	6,313	6,313	6,313	6,313	6,313	6,313	6,313	6,313
剰余金	1,086	1,498	817	291	1,071	2,878	4,555	6,264	7,807	9,571
	1,086	1,497	1,364	532	△ 198	729	1,515	3,087	4,704	6,425
資本合計	7,041	7,453	6,772	6,246	7,026	8,833	10,510	12,219	13,762	15,526
	7,041	7,675	7,677	6,845	6,115	7,042	7,828	9,400	11,017	12,738
負債+資本	17,175	17,011	20,179	23,989	26,093	26,590	26,900	27,422	27,738	28,316
	17,175	17,802	19,450	21,404	23,962	25,547	26,805	27,994	28,271	28,688

☆「繰延収益」とは

地方公営企業会計制度等の見直しにより、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等について、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上することとされました。

## 【取組の成果指標】

※表の見方 (上段)H28～R7当初計画値 (下段)H28～R1実績値、R2実績見込値、R3～R7新計画値

指 標	これまでの実績 (実績期間)	目 標 (達成年度)										
		H28～R1 平均	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
供給電力量 (MWh)		115,790	138,769	134,125	103,837	86,427	140,751	176,220	176,220	176,220	172,243	173,017
		126,882	155,082	162,198	110,312	79,937	104,061	139,071	139,346	172,724	175,912	175,912
	(水力発電)	100,174	91,935	62,576	45,166	99,490	134,959	134,959	134,959	133,087	134,351	136,875
		120,797	118,626	70,331	41,398	64,167	100,034	100,309	133,687	136,875	136,875	136,875
	(風力発電)	34,298	34,298	33,369	33,369	33,369	33,369	33,369	33,369	33,369	31,264	30,774
		29,723	35,386	30,890	29,320	31,160	30,774	30,774	30,774	30,774	30,774	30,774
(太陽光発電)	4,297	7,892	7,892	7,892	7,892	7,892	7,892	7,892	7,892	7,892	7,892	
	4,562	8,186	9,091	9,219	8,734	8,263	8,263	8,263	8,263	8,263	8,263	
(参考:世帯数)	(32,160)	(38,550)	(37,260)	(28,840)	(24,010)	(39,100)	(48,950)	(48,950)	(48,950)	(47,850)	(48,060)	
	(35,250)	(43,080)	(45,060)	(30,640)	(22,200)	(28,910)	(44,570)	(44,660)	(55,360)	(56,380)	(56,380)	

※H28～R7当初計画値(上段) 一世帯あたり電力消費量 = 3,600kWh/年

※R3～R7新計画値(下段) 一世帯あたり電力消費量 = 3,120kWh/年 島根県再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画 採用値

※【参 考】R2.1 世帯数 島根県292,134、松江市90,351

再生可能エネルギーを 利用した発電による CO <sub>2</sub> 削減量 (トン)	H28～R1 平均	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		81,775	97,900	94,700	73,400	61,100	99,400	124,500	124,500	124,500	121,700
89,580	109,487	114,510	77,881	56,438	73,500	78,000	78,200	96,900	98,700	98,700	
(水力発電)	70,700	64,900	44,200	31,900	70,200	95,300	95,300	95,300	94,000	94,900	
	85,282	83,749	49,653	29,228	45,300	56,100	56,300	75,000	76,800	76,800	
(風力発電)	24,200	24,200	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	22,100	21,700	
	20,984	24,982	21,808	20,700	22,000	17,300	17,300	17,300	17,300	17,300	
(太陽光発電)	3,000	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	
	3,221	5,779	6,420	6,510	6,200	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	

※H28～R7当初計画値(上段) 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度におけるCO<sub>2</sub>排出係数 = 0.000706t-CO<sub>2</sub>/kWh(H27.11.30公表値)

※R3～R7新計画値(下段) 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度におけるCO<sub>2</sub>排出係数 = 0.000561t-CO<sub>2</sub>/kWh

島根県再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画 採用値

発電施設故障停止 (時間)	H28～R1 平均	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		290	270	190	180	220	240	240	240	240	240
78	41	7	45	2,568	220	220	220	240	240		
(水力)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		
	11,533	7,510	5,019	9,596	13,077	9,000	9,000	9,000	9,000		
(風力)	190	250	250	250	250	250	250	250	250		
	0	0	0	0	0	250	250	250	250		
(太陽光)											



## 2. 工業用水道事業

### (1) 概況

工業用水道事業は、中海周辺地区の企業を供給先とする飯梨川工業用水道と、江津地域拠点工業団地の企業を供給先とする江の川工業用水道により、企業活動に必要な工業用水を安定的に供給し、重要なインフラとして地域の産業を支えています。

#### (事業全体の収支状況)

(単位：百万円)

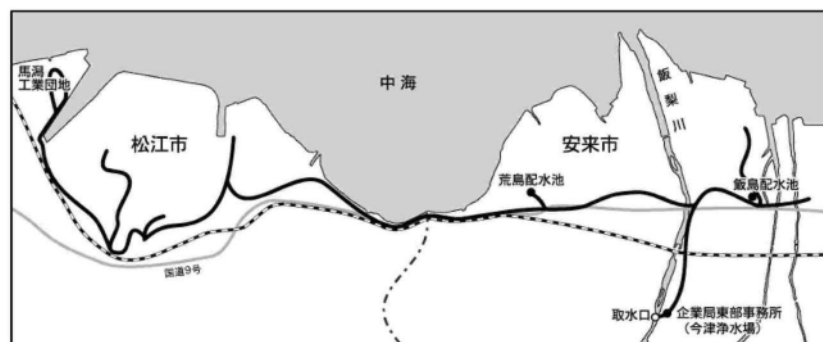
区分	H28	H29	H30	R1
収 益	204	203	203	205
	203	201	202	206
うち給水収益	177	177	177	178
	177	176	177	180
費 用	188	190	211	284
	158	166	188	197
純損益	16	13	△ 7	△ 79
	44	35	13	9
うち経常損益	16	13	△ 7	△ 79
	44	35	13	9

平成28～令和元年度では収益が当初計画とほぼ同様であった一方、費用は当初計画を下回り、計画を上回る利益を計上しています。

### 【飯梨川工業用水道】

布部ダムを水源とし、昭和44年6月から安来市（安来地区、荒島地区）、松江市（馬潟地区）、旧東出雲町（揖屋地区）の企業に給水を始めました。

給水能力は日量34,000m<sup>3</sup>で、令和2年4月現在、日量19,560m<sup>3</sup>を給水しています。



飯梨川工業用水道概要図

#### (施設概要)

供給開始：昭和44年6月

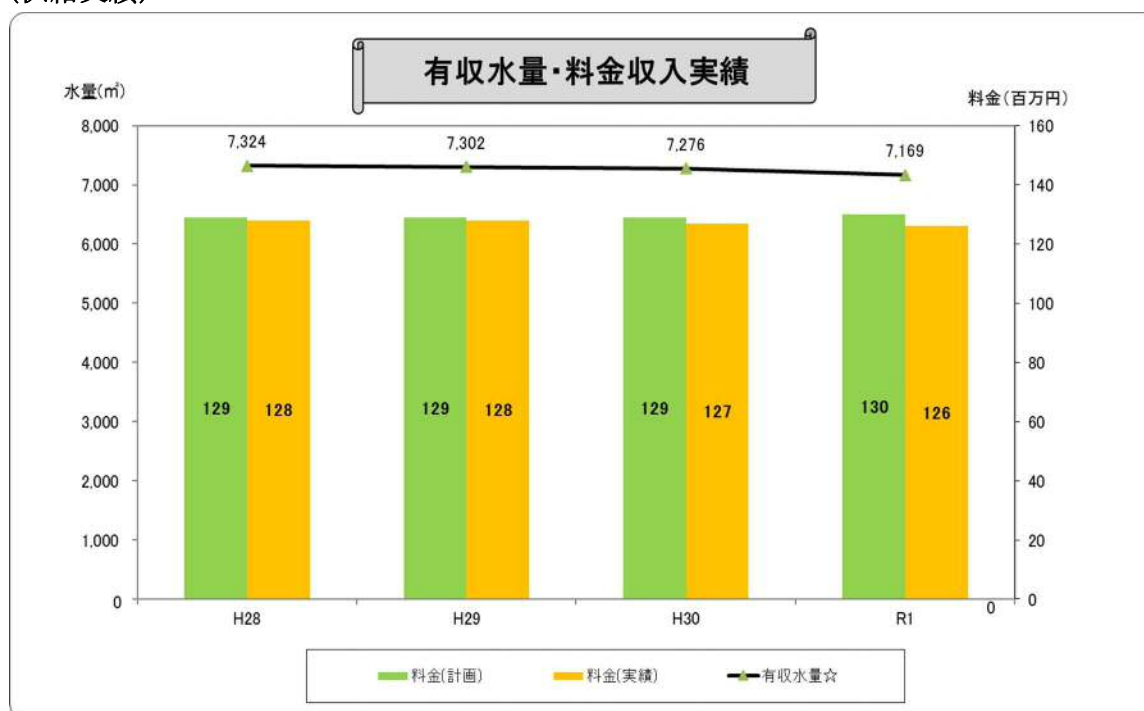
水 源：布部ダム

供 給 先：松江市、安来市の企業 28事業所（令和2年4月現在）

給水能力：日量34,000m<sup>3</sup>

基本料金：17円50銭/m<sup>3</sup>

(供給実績)



☆「有収水量」とは、料金収入の対象となる水量を言います。

(収支状況)

(単位：百万円)

区分	H28	H29	H30	R1
収 益	132	132	133	134
	133	132	131	131
うち給水収益	129	129	129	130
	128	128	127	126
費 用	107	110	115	175
	93	100	89	111
純損益	25	23	18	△ 41
	39	32	43	20
うち経常損益	25	23	18	△ 41
	39	32	43	20

平成21年の料金改定以降、収支はほぼ均衡していますが、近年、廃業する事業者もあり有収水量は減少傾向にあります。

## 【江の川工業用水道】

八戸ダムを水源とし、平成8年8月から江津地域拠点工業団地の企業に供給を始めました。

給水能力は日量15,000m<sup>3</sup>で、令和2年4月現在、日量8,808m<sup>3</sup>を給水しています。



江の川工業用水道概要図

### (施設概要)

供給開始：平成8年8月

水 源：八戸ダム

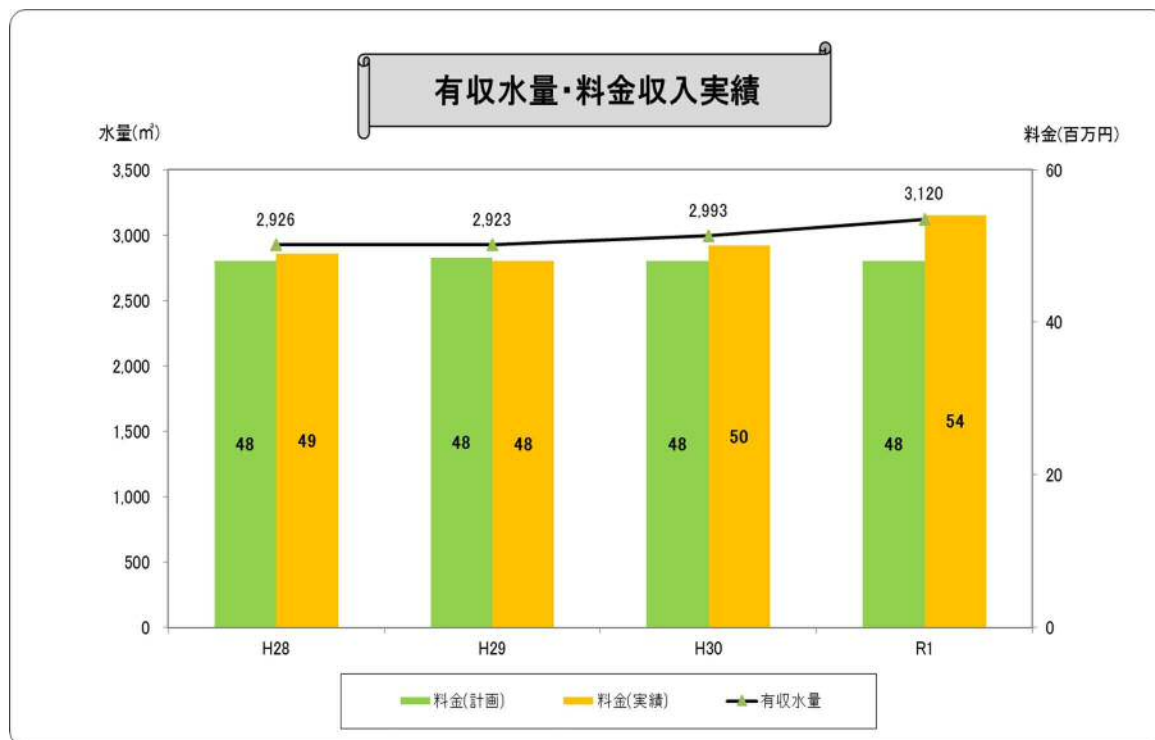
供 給 先：江津地域拠点工業団地の企業 4事業所（令和2年4月現在）

給水能力：日量15,000m<sup>3</sup>

基本料金：45円/m<sup>3</sup>（400m<sup>3</sup>/日以下）

20円/m<sup>3</sup>（400m<sup>3</sup>/日超）

### (供給実績)



## (収支状況)

(単位：百万円)

区分	H28	H29	H30	R1
収 益	72	71	70	71
	70	69	70	75
うち給水収益	48	48	48	48
	49	48	50	54
費 用	81	80	96	109
	65	66	100	86
純損益	△ 9	△ 9	△ 25	△ 38
	5	3	△ 29	△ 11
うち経常損益	△ 9	△ 9	△ 25	△ 38
	5	3	△ 29	△ 11

平成8年度の供給開始以降、初期投資が多額であったため毎年度純損失を計上していましたが、平成26年度に減損会計<sup>☆</sup>処理を行い、資本費負担を軽減しました。近年は、有収水量、給水収益ともに増加傾向にあり、純損失も当初計画より減少しています。

☆減損会計とは

固定資産の帳簿価額が実際の収益性や将来の経済的便益に比べ過大となっている場合に、過大部分を帳簿価格から減額し、減額した額を特別損失として計上する会計制度のことです。

## (2) 現状と課題

## ① 施設の老朽化

飯梨川工業用水道施設は、給水開始から50年を経過し、管路の法定耐用年数である40年を超えています。

江の川工業用水道施設は、一部の施設で建設から30年以上経過しているものもあり、管路の法定耐用年数である40年に近づいています。

このため、飯梨川工業用水道施設は平成29年度に、江の川工業用水道施設は令和元年度に、アセットマネジメント<sup>☆</sup>手法を用いて「施設管理基本計画（保守・点検・修繕・更新の指針）」及び「中期事業計画（今後20年間の具体的な大規模修繕・更新計画）」をそれぞれ策定したところであり、今後は、これに基づいて、施設の長寿命化を図りつつ、耐震対策も含めた施設の大規模修繕や更新を計画的に進めていく必要があります。

☆アセットマネジメントとは

施設・設備の状態・健全度を適切に診断・評価したうえで、財政収支見通しを踏まえた中長期の維持管理や更新を検討することにより、効率的かつ効果的に資産を管理運営することです。

## ② 事故や故障の防止と迅速な復旧

工業用水道の施設・設備について、事故・故障の防止や、事故や故障が発生した際の迅速な復旧を図る必要があります。

## ③ 経営の改善

飯梨川工業用水道事業は、平成21年度の料金改定により一旦収支は均衡したものの、用水需要が減少傾向にあることや、当初計画では計上していなかった中期事業計画

に基づく施設の大規模修繕や更新を実施するため、収支は悪化する見込みです。

江の川工業用水道事業は、新規契約等により契約水量が増加し、収支が改善したものの、経営は依然として厳しい状況にあります。

両事業とも新規ユーザーの開拓等による給水量の増加、業務の一層の効率化やコスト削減に取り組むとともに、料金のあり方についても検討する必要があります。

### (3) 目指す方向

企業局は、地域の産業を支える重要なインフラの一つである工業用水を、引き続き安定して供給していきます。計画期間中の主な取組は次のとおりです。

- ① 「施設管理基本計画」及び「中期事業計画」に基づき、適切な施設の維持管理や修繕・更新を行うことで、工業用水を安定して供給する。
- ② 新規需要の開拓やコスト縮減など、経営の改善に取り組む。

### (4) 実現方策

工業用水道事業では、2つの目標と4つの行動計画、6つの成果指標を定めて取り組みます。

#### 【目標】

##### 1 工業用水の安定供給

施設の老朽化対策や適切な維持管理を行うことにより、工業用水を安定して供給します。

##### 2 経営の改善

地元市や県関係部局、関係団体等との連携による新規需要の開拓や、経費の縮減により、経営の改善を図ります。

#### 【行動計画】

##### ① 施設の長寿命化 ……目標 1

安定的な工業用水の供給のため、「施設管理基本計画」及び「中期事業計画」に基づき、施設の点検や修繕・更新を計画的に進め、長寿命化や耐震化を図ります。

飯梨川		H28	H29	H30	R1	R2~
年次計画	計画策定					
	計画に基づく施設管理					

江の川		H28	H29	H30	R1	R2~
年次計画	計画策定					
	計画に基づく施設管理					

##### ② 施設の適切な維持管理 ……目標 1

取水から配水に至る施設・設備について、日常点検や定期点検を行って状況を常に把握するとともに、必要な修繕を適切に実施することで、異常の早期発見や事故・故障の防止、事故・故障発生時の迅速な復旧を図ります。

③ 新規需要の開拓 ……目標 2

飯梨川工業用水道は、県関係部局、地元市、商工団体等からの情報収集や、工業用水の利用の可能性のある企業への個別訪問等により、新規需用の開拓を図ります。

江の川工業用水道は、供給先が江津地域拠点工業団地内の企業に限られることから、県関係部局、地元市等との連携により、用水型企業の誘致に取り組みます。

④ 経費の縮減 ……目標 2

経営状況を改善するため、業務の見直しを行い、経費の縮減に取り組んできました。今後も継続して業務の見直しを行い、経費の縮減に取り組みます。

【投資計画】

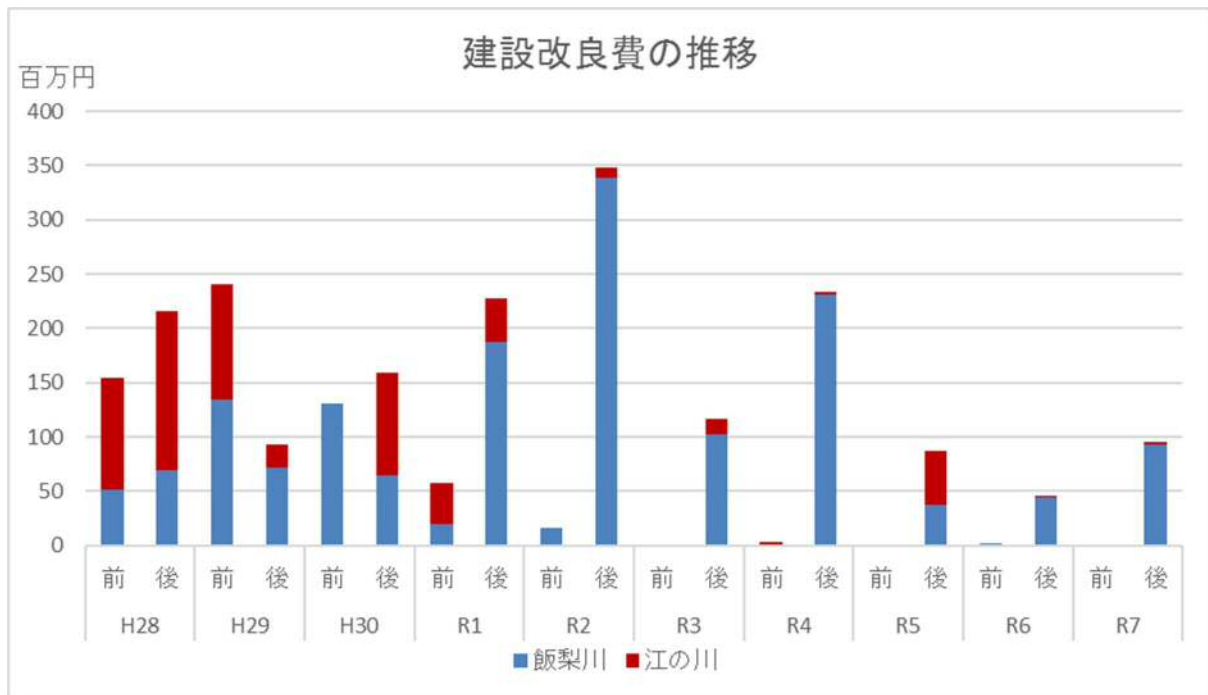
① 建設改良費

飯梨川及び江の川の「施設管理基本計画」及び「中期事業計画」が策定されたため、今回の見直しにあたって、その実施に必要となる建設改良費を新たに計上しています。

建設改良費は以下のとおりです。

(単位:百万円)

年度 区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
飯梨川	52	134	131	20	16	0	0	0	2	0	355
	70	72	65	187	338	102	231	37	44	93	1,240
江の川	103	106	0	38	0	0	3	0	0	0	250
	146	20	94	40	9	14	2	50	2	2	380
計	155	240	131	58	16	0	3	0	2	0	605
	215	93	159	227	347	116	233	87	46	96	1,620



< 主な建設改良工事 >

1) 飯梨川

年度	工事名
H26～R13	送水管（揖屋・馬潟地区）布設替工事
R1	場外系電気設備更新工事
R1	3号主ポンプ設備更新工事
R3～4	沈砂池・ポンプ棟耐震対策工事

2) 江の川

年度	工事名
H28	都治川水管橋下部工耐震対策工事
H28	取水場自家用発電設備更新工事
H29～30	浄水場電気設備更新工事
R1	浄水場自家用発電設備更新工事

② 修繕費

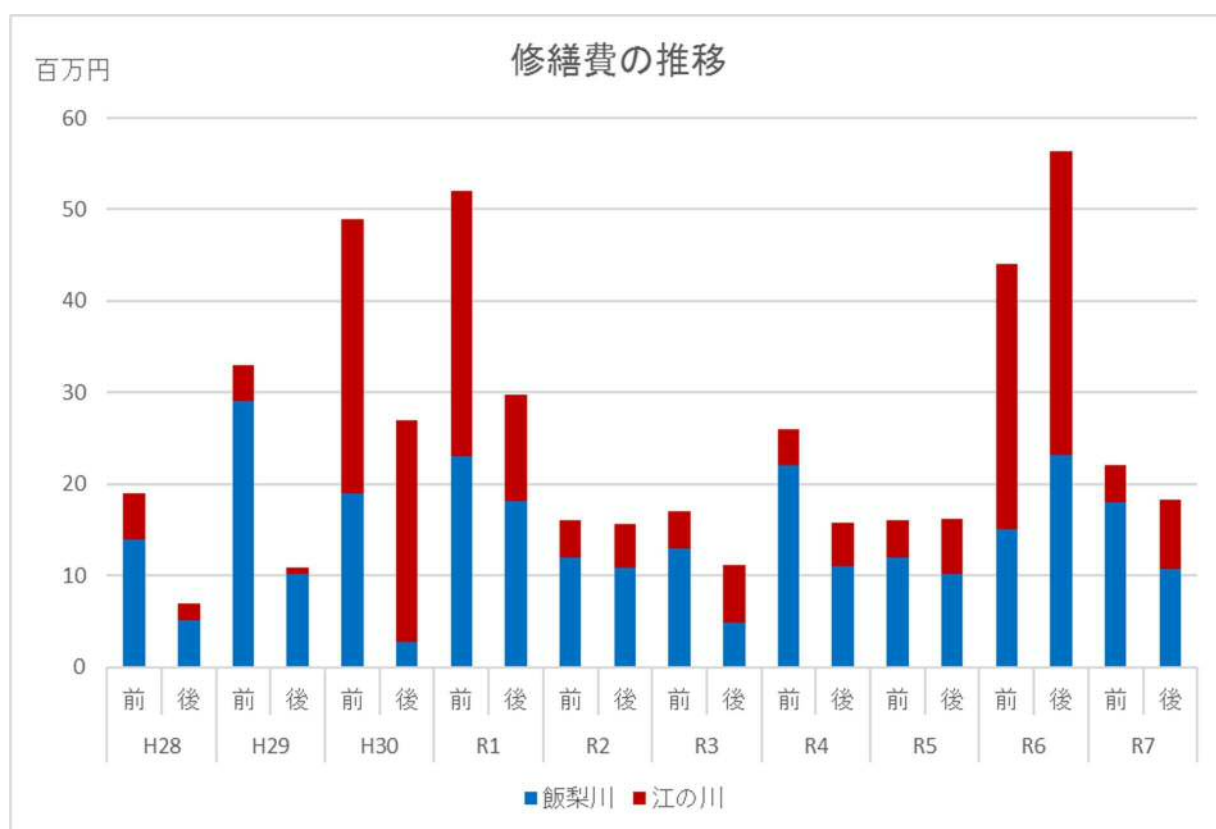
現有施設の送水能力を維持するために必要な施設の整備費用を見込んでいます。

計画期間の前半では、飯梨川、江の川工業用水道施設とも修繕費の縮減に努め、実績は減少しています。

修繕費は以下のとおりです。

(単位:百万円)

年度 区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
飯梨川	14	29	19	23	12	13	22	12	15	18	177
	5	10	3	18	16	14	11	10	23	11	122
江の川	5	4	30	29	4	4	4	4	29	4	117
	2	1	24	12	5	6	5	6	33	8	102
計	19	33	49	52	16	17	26	16	44	22	294
	7	11	27	30	21	21	16	16	56	18	223



## 【財政計画】

行動計画と投資計画を踏まえた、財政計画は次のとおりです。

### ① 収益的収支

取水ポンプのオーバーホール等の大規模な修繕や水管橋の撤去工事を行う年度においては、減価償却費や除却費用が増加し、収支の悪化が見込まれます。

このため、新規需用の開拓による収益の増加やコスト縮減など、経営構造の改善に取り組んでいく必要があります。



(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	工業用水道収益		204	203	203	205	203	203	210	210	210
		203	201	202	206	217	209	206	209	209	209
営業収益		177	177	177	179	178	178	185	185	185	185
		177	177	178	180	178	183	181	185	184	184
うち給水収益		177	177	177	178	178	178	185	185	185	185
		177	176	177	180	175	181	181	185	184	184
営業外収益		26	26	26	26	25	25	24	24	24	24
		25	24	24	27	39	26	25	25	24	24
うち他会計補助金		5	6	7	7	7	6	6	6	6	6
		5	5	5	6	13	5	5	5	5	5
うち長期前受金戻入益		20	18	18	19	17	17	17	17	17	17
		20	18	19	19	19	20	19	19	18	18
工業用水道事業費用		188	190	211	284	200	202	201	199	223	200
		158	166	188	197	221	220	221	314	248	219
営業費用		179	181	202	274	191	194	193	192	217	194
		150	159	182	190	206	209	216	309	243	215
うち人件費		28	28	28	28	28	28	28	28	28	27
		28	24	22	29	36	30	30	29	29	30
うち修繕費		17	16	34	40	15	15	16	16	43	21
		7	11	27	30	21	21	16	16	56	18
うち減価償却費		65	65	70	78	81	83	82	81	79	77
		61	64	65	66	74	76	81	82	84	86
営業外費用		9	9	8	8	8	8	7	7	6	6
		8	7	7	7	11	8	5	5	5	5
うち企業債利息		9	9	8	8	8	8	7	7	6	6
		8	7	7	6	5	8	5	5	5	5
純損益		16	13	△ 7	△ 79	4	2	10	12	△ 14	10
		44	35	13	9	△ 3	△ 11	△ 15	△ 104	△ 39	△ 11

※収益的収支の試算条件

- 営業収益については、契約水量と現行料金単価から算定
- 契約水量は、将来需要意向調査と行動計画に基づく増量目標を反映
- 営業費用については、引き続き効率的な執行に努める
- 修繕費については投資計画に基づく所要額とするが、水管橋修繕等の計画的な大規模修繕は引当金の取崩で対応

## ② 資本的収支

飯梨川工業用水道事業において、平成26年度から揖屋・馬潟地区の管路の布設替えを実施しており、江の川工業用水道事業においては、江の川水道事業と共同で使用する自家用発電設備等の施設について、平成28年度から更新事業を行っています。

今後は、いずれの工業用水道事業においても、「中期事業計画」に基づく施設更新工事の実施により建設改良費が増加する見込みです。

企業債の償還については、これまでの建設事業費に係る既発行債分に加え、建設改良費の財源として新たに発行することにより、償還額は増加する見込みです。

なお、資本的支出に対して資本的収入が不足する額については、損益勘定留保資金等の内部留保資金を充てることとしています。

建設改良費等の資金需要の発生に伴い、補てん財源として充てる額は以下のとおり推移する見込みです。

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入計		166	253	153	80	41	26	25	22	23	21
		211	99	163	240	374	139	233	100	63	111
うち企業債		152	236	130	57	15	0	3	0	2	0
		199	82	146	167	297	107	212	79	42	87
うち他会計借入金		14	18	23	23	26	26	22	22	21	21
		13	17	18	22	25	20	21	22	21	24
資本的支出計		234	325	207	132	84	58	58	54	54	52
		282	157	215	290	418	183	297	150	110	163
うち建設改良費		165	260	143	62	16	0	3	0	2	0
		215	93	159	227	347	116	233	87	46	96
うち企業債償還金		68	66	64	69	64	54	50	50	48	48
		67	64	56	63	66	62	59	59	59	63
うち他会計借入金償還金		0	0	0	0	5	5	5	5	5	5
		0	0	0	0	5	5	5	5	5	5
収支不足額		67	72	53	51	44	32	33	32	31	31
		71	58	52	50	44	57	64	50	47	52
補てん財源		67	72	53	51	44	32	33	32	31	31
		71	58	52	50	44	57	64	50	47	52
損益勘定留保資金		54	48	40	46	42	32	33	32	31	31
		55	51	40	35	33	44	43	42	43	43
消費税資本的収支調整額		12	23	13	6	1	0	0	0	0	0
		16	7	12	15	32	13	21	8	4	9

## ③ 借入金

企業債については、建設改良工事の実施に伴い新たに企業債を発行するため、企業債残高は当面増加し続けることとなります。また、他会計借入金については、江の川工業用水道の企業債償還に対応した資金需要のため今後も増加する見込みです。

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
借入金残高	2,601	2,789	2,879	2,890	2,862	2,830	2,800	2,768	2,738	2,707
	2,569	2,604	2,711	2,836	3,088	3,148	3,318	3,354	3,353	3,397
企業債残高	921	1,092	1,158	1,145	1,096	1,042	995	945	899	852
	890	908	997	1,101	1,332	1,377	1,530	1,549	1,532	1,556
他会計借入金残高	1,680	1,698	1,721	1,745	1,766	1,788	1,805	1,823	1,839	1,855
	1,679	1,696	1,714	1,735	1,756	1,771	1,788	1,805	1,821	1,841

## ④ 内部留保資金

前記の収益的収支及び資本的収支に基づき、今後工業用水道事業において確保される内部留保資金は、以下のとおり推移する見込みです。

飯梨川工業用水道の水管橋の撤去工事が予定される令和5年度においては、内部留保資金が大きく減少します。

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
内部留保資金	226	222	213	140	162	195	226	267	278	314
	301	329	344	354	353	353	331	239	217	220

※上段の当初計画値は、数値計上に誤りがあったため、今回修正

## ⑤ 資産・負債・資本

前記の収益的収支及び資本的収支に基づく当該期間内の貸借対照表は、以下のとおり推移する見込みです。

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
固定資産	2,092	2,285	2,357	2,339	2,276	2,192	2,114	2,032	1,956	1,878
	2,027	2,046	2,127	2,254	2,496	2,526	2,657	2,654	2,612	2,613
流動資産	206	179	157	85	98	131	162	203	216	250
	395	411	437	428	348	347	352	269	252	266
資産合計	2,298	2,464	2,514	2,424	2,374	2,323	2,276	2,235	2,172	2,128
	2,422	2,457	2,565	2,682	2,844	2,873	3,009	2,923	2,864	2,879
固定負債	2,690	2,863	2,933	2,936	2,915	2,885	2,846	2,814	2,779	2,706
	2,659	2,697	2,792	2,910	3,166	3,229	3,398	3,435	3,430	3,472
流動負債	77	76	81	87	70	66	66	63	67	102
	159	139	157	138	66	63	64	64	67	69
繰延収益	531	511	493	474	457	439	421	403	386	369
	530	511	493	502	483	463	444	426	408	389
負債合計	3,298	3,450	3,507	3,497	3,442	3,390	3,333	3,280	3,232	3,177
	3,348	3,347	3,442	3,550	3,715	3,755	3,906	3,925	3,905	3,931
資本金	398	398	398	398	398	398	398	398	398	398
	398	398	398	398	398	398	398	398	398	398
剰余金	△ 1,398	△ 1,384	△ 1,391	△ 1,471	△ 1,466	△ 1,465	△ 1,455	△ 1,443	△ 1,458	△ 1,447
	△ 1,324	△ 1,289	△ 1,275	△ 1,266	△ 1,269	△ 1,281	△ 1,295	△ 1,400	△ 1,439	△ 1,449
資本合計	△ 1,000	△ 986	△ 993	△ 1,073	△ 1,068	△ 1,067	△ 1,057	△ 1,045	△ 1,060	△ 1,049
	△ 926	△ 891	△ 877	△ 868	△ 871	△ 883	△ 897	△ 1,002	△ 1,041	△ 1,051
負債+資本	2,298	2,464	2,514	2,424	2,374	2,323	2,276	2,235	2,172	2,128
	2,422	2,457	2,565	2,682	2,844	2,873	3,009	2,923	2,864	2,879

【取組の成果指標】

指 標		これまでの実績 (実績期間)				目 標 (達成年度)
		H28	H29	H30	R1	(毎年度)
給水制限日数 (日)	飯梨川	0	0	0	0	0
	江の川	0	0	1	0	0
		H28	H29	H30	R1	(R7)
売 水 率 (%)	飯梨川	59.0	58.6	58.6	57.6	60
	江の川	53.4	53.4	54.7	58.8	56
売水先の数 (社)	飯梨川	30	29	29	28	34
	江の川	3	3	3	4	4
		H28	H29	H30	R1	(R7)
送水管の耐震化延長 (m)	飯梨川	4,665	4,710	4,927	5,155	6,453
	江の川	6,649	6,649	6,649	6,649	6,649
送水管の耐震化率☆ (%)	飯梨川	20.8	20.8	20.8	20.8	31.5
	江の川	90.2	90.2	90.2	90.2	90.2

☆「送水管の耐震化率」とは  
 総管路延長の内、供用開始している耐震管の割合（耐震化工事により送水管の耐震化延長は延びているが、供用開始されるまでは耐震化率は変わらない）

		H28	H29	H30	R1	(R7)
一般管理費の縮減率 (%)	飯梨川	△ 4.3	△ 0.3	26.8	22.5	△10
	江の川	3.9	123.2	23.6	100.5	

### 3. 水道事業

#### (1) 概況

水道事業は、水源開発の点で市町村単位での事業化が困難であり、総合的な立場として県が用水供給事業として開始したものです

市町村や企業団が運営している水道事業に、企業局から供給している水道水の量は、島根県全体の水道使用量の約3割に相当し、県民生活に不可欠である安全で良質な水道用水を安定して供給することにより、県民生活を支えています。

(事業全体の収支状況)

(単位：百万円)

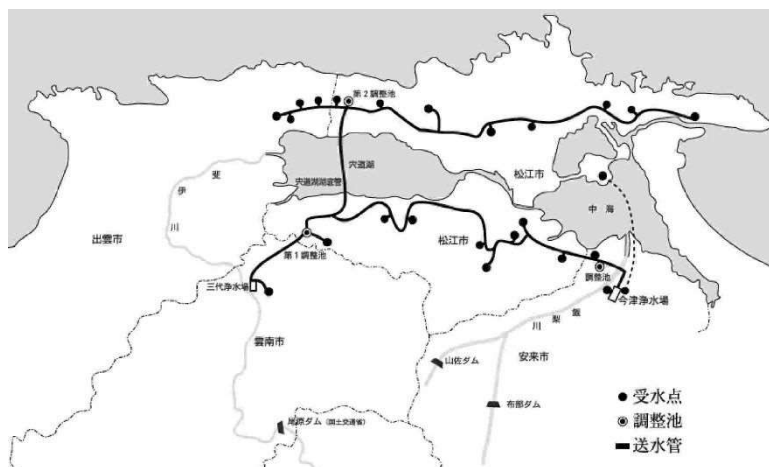
区分	H28	H29	H30	R1
収 益	2,019	1,975	1,973	1,972
	2,112	1,970	1,954	1,972
うち給水収益	1,679	1,637	1,637	1,637
	1,669	1,612	1,612	1,612
費 用	1,967	1,942	1,955	1,953
	1,950	1,855	1,919	1,905
純損益	52	33	18	19
	162	115	35	67
うち経常損益	52	34	17	19
	162	112	35	67

運営に必要な費用に対応する給水収益を確保しており、収支は概ね堅調に推移しています。

#### 【飯梨川水道】

布部ダムを水源とし、島根県水道用水供給事業として昭和44年から松江市、旧東出雲町に、昭和48年7月には安来市に、給水能力日量16,000m<sup>3</sup>で給水を始めました。

その後、水需要の増加が見込まれることから、山佐ダムを水源として島根県水道用水供給事業の第1期拡張事業に着手し、昭和55年5月から松江市、旧東出雲町に、昭和57年6月から旧八束町に、昭和59年7月から安来市に、給水能力日量36,000m<sup>3</sup>で給水を始めました。



飯梨川・斐伊川水道概要図

(施設概要)

供給開始：昭和44年6月（水源：布部ダム）

昭和55年5月（水源：山佐ダム）

水 源：布部ダム、山佐ダム

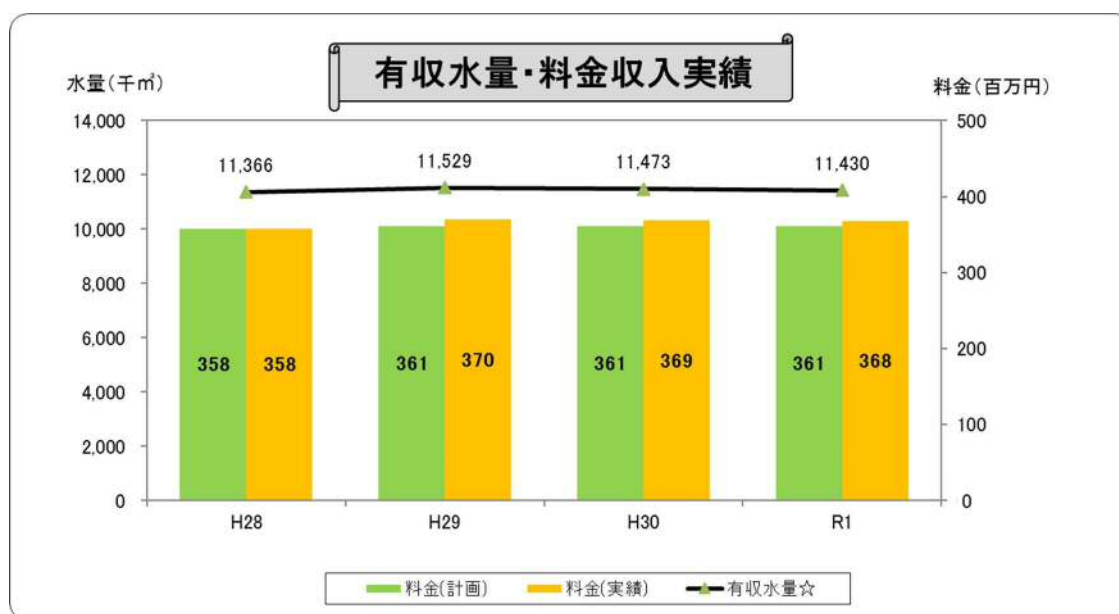
供 給 先：松江市、安来市

給水能力：日量52,000m<sup>3</sup>

(内訳)

給水先	給水能力(m <sup>3</sup> /日)
松江市	40,000
安来市	12,000
計	52,000

(供給実績)



☆「有収水量」とは、料金収入の対象となる水量を言います。

(収支状況)

(単位：百万円)

区分	H28	H29	H30	R1
収 益	385	387	387	387
	406	408	396	406
うち給水収益	358	361	361	361
	358	370	369	368
費 用	418	420	386	402
	396	408	406	395
純損益	△ 33	△ 32	1	△ 15
	10	△ 0	△ 10	11
うち経常損益	△ 33	△ 32	1	△ 15
	10	△ 4	△ 10	11

有収水量はほぼ安定的に推移しています。給水収益では実績が計画を上回りましたが、修繕費等の費用が計画より増加した年度では、純損益が赤字となることもありました。

## 【斐伊川水道】

尾原ダムを水源とし、島根県水道用水供給事業の第2期拡張事業として平成5年に着手し、平成23年4月から松江市、出雲市、雲南市、旧東出雲町に、平成23年10月から斐川宍道水道企業団に、給水能力日量35,400m<sup>3</sup>で給水を始めました。

### (施設概要)

給水開始：平成23年4月

水 源：尾原ダム

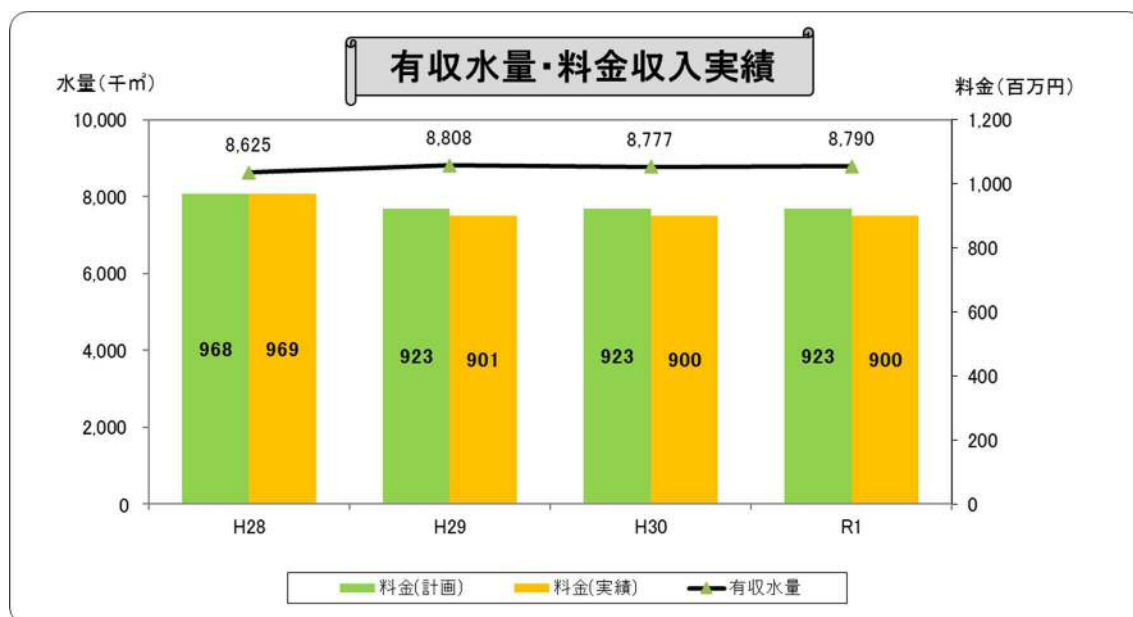
供 給 先：松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団

給水能力：日量35,400m<sup>3</sup>

(内訳)

給水先	給水能力(m <sup>3</sup> /日)
松江市	30,747
出雲市	3,600
雲南市	1,000
斐川宍道企業団	53
計	35,400

(供給実績)



(収支状況)

(単位：百万円)

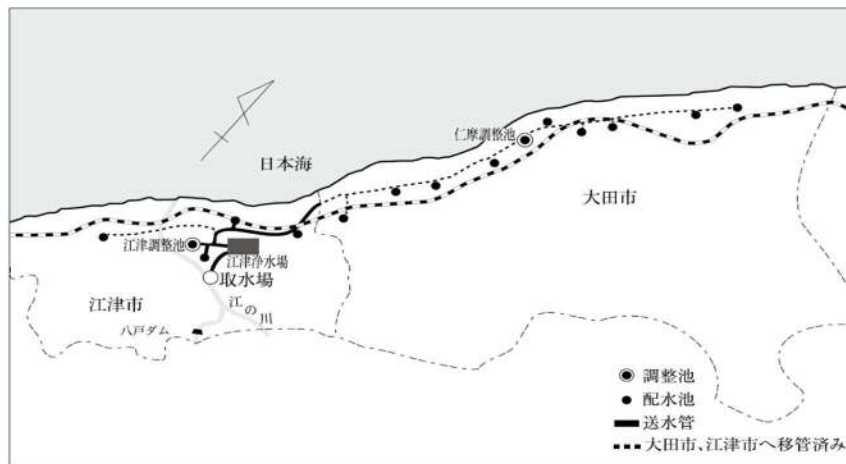
区分	H28	H29	H30	R1
収 益	1,243	1,198	1,197	1,197
	1,245	1,180	1,179	1,181
うち給水収益	968	923	923	923
	969	901	900	900
費 用	1,229	1,229	1,208	1,209
	1,190	1,198	1,200	1,195
純損益	14	△ 32	△ 11	△ 12
	55	△ 18	△ 21	△ 15
うち経常損益	14	△ 32	△ 11	△ 12
	55	△ 18	△ 21	△ 15

有収水量はほぼ安定的に推移しています。給水収益は平成29年度から給水料金を引き下げたことにより純損益は赤字となっていますが、運営に必要な収入は確保しており、経営上の支障はありません。

【江の川水道】

八戸ダムを水源とし、江の川水道用水供給事業として昭和60年4月から、江津市、大田市、旧温泉津町及び旧仁摩町に給水能力日量27,000m<sup>3</sup>で給水を始めました。

平成27年度末には送水施設の一部を受水団体に移管することで、受水団体の資本費負担を軽減してきました。



江の川水道概要図

(施設概要)

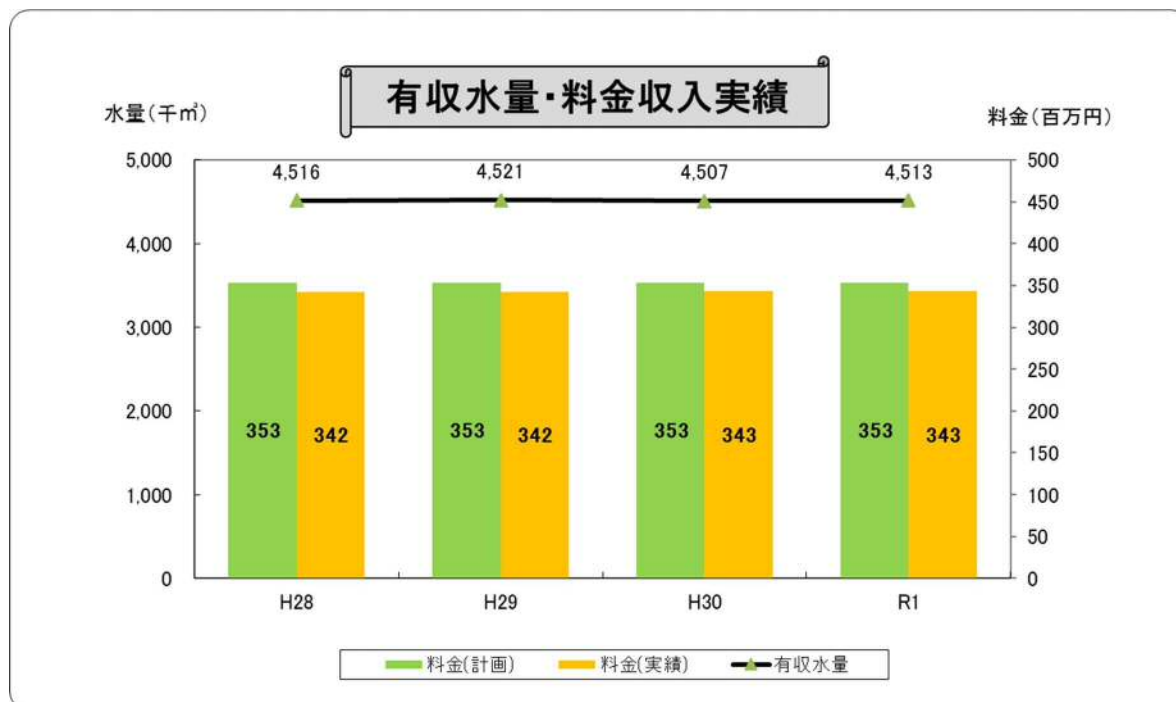
供給開始：昭和60年4月  
 水 源：八戸ダム  
 供 給 先：大田市、江津市  
 給水能力：日量27,000m<sup>3</sup>

(内訳)

給水先	給水能力(m <sup>3</sup> /日)
大田市	9,500
江津市	17,500
計	27,000



(供給実績)



(収支状況)

(単位：百万円)

区分	H28	H29	H30	R1
収 益	391	390	389	388
	461	382	379	386
うち給水収益	353	353	353	353
	342	342	343	343
費 用	320	293	361	342
	364	248	313	315
純損益	71	97	28	46
	96	134	67	71
うち経常損益	71	97	28	46
	96	134	67	71

有収水量は安定的に推移しています。運営に必要な費用に応じた収益が確保されており、純損益ではすべての年度で黒字になりました。

## (2) 現状と課題

### ① 施設の老朽化

飯梨川水道施設は給水開始から50年を経過し、管路の法定耐用年数である40年を超えています。

江の川水道施設も給水開始から30年以上が経過し、管路の法定耐用年数である40年に近づいています。

このため、飯梨川水道施設は平成31年度に、江の川水道施設は令和元年度に、アセットマネジメント手法を用いて「施設管理基本計画（保守・点検・修繕・更新の指針）」を策定し、それぞれ令和元年度に「中期事業計画（今後20年間の具体的な大規模修繕・更新計画）」を策定したところです。

今後はこれに基づいて、施設の長寿命化を図りつつ、耐震対策も含めた施設の大規模修繕や更新を計画的に進めていく必要があります。

なお、斐伊川水道施設については、令和3年度に「施設管理基本計画」の策定を行う予定です。

### ② 給水量の減少対応

中期事業計画では、将来の水需要を想定し、施設容量の縮減や管路口径の縮径といった規模への見直し（ダウンサイジング）を行っていますが、施設の更新時期や運用方法について受水団体の意向も踏まえて検討する必要があります。

### ③ 安全で良質な水質の維持

取水から受水地点までの水質検査や監視、管理を適切に行い、水質に応じた適切な浄水処理を行うことで、安全で良質な水道用水を供給しています。

水源水質事故や洪水による濁度上昇など、さまざまなリスクも存在する中、今後も継続して、安全で良質な水道用水を供給していく必要があります。

### ④ 事故や故障の防止と迅速な復旧

取水から送水に至る施設・設備について、事故・故障の防止や、事故や故障が発生した際の迅速な復旧を図る必要があります。

### ⑤ 水道法の改正

人口減少に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道が直面する課題に対応し、水道の基盤強化を図り、将来にわたって安全な水を安定的に供給するため、水道法が改正され、令和元年度に施行されました。

今後は水道の基盤強化に向け、水道事業の広域連携や適切な資産管理、官民連携の推進に取り組む必要があります。

### (3) 目指す方向

企業局は、県民生活に不可欠である安全で良質な水道用水を安定して供給していきます。

計画期間中の主な取組は次のとおりです。

- ① 「施設管理基本計画」及び「中期事業計画」に基づき、適切な施設の維持管理や修繕・更新を行うことで、水道用水を安定して供給する。
- ② 適切な施設の維持管理や水質の検査・監視により、安全で良質な水道水を安定して供給する。
- ③ 水道法改正に対応した取組を行う。

### (4) 実現方策

水道事業では、4つの目標と6つの行動計画、5つの成果指標を定めて取り組みます。

#### 【目標】

##### 1 水道用水の安定供給

施設の老朽化対策や適切な維持管理を行うことにより、水道用水を安定して供給します。

##### 2 安全で良質な水質の維持

水質の検査、監視や施設の管理を適切に行うことにより、安全で良質な水質を維持します。

##### 3 健全経営の確保

引き続き経費の縮減に取り組むとともに、適正な収入を確保することにより、健全な経営を維持します。

##### 4 給水量減少への対応

将来の水需要の減少を踏まえ、適切な維持管理による施設の長寿命化を図りつつ、将来の水需要に見合った施設規模となるよう、計画的な更新を行います。

#### 【行動計画】

##### ① 施設の長寿命化 ……目標1、目標4

安全な水道用水を安定的に供給するため、「施設管理基本計画」及び「中期事業計画」に基づき、施設の点検や修繕・更新を計画的に進め、長寿命化や耐震化を図ります。

平成23年に給水開始した斐伊川水道施設についても、令和3年度に「施設管理基本計画」を策定し、飯梨川・江の川と同様に施設の長寿命化等を図ります。

##### ② 施設の適切な維持管理 ……目標1

取水から送水に至る施設・設備について、日常点検や定期点検を行って状況を常に把握するとともに、必要な修繕を適切に実施することで、異常の早期発見や事故・故障の防止、事故・故障発生時の迅速な復旧を図ります。

③ 適切な水質の検査・監視と運転管理 ……目標 2

企業局では、緩速ろ過と呼ばれる、微生物の力を借りてゆっくりとろ過する方法により、安全で良質な水道用水を供給しています。

今後も、取水から受水地点までの水質検査や監視、管理を適切に行うとともに、緩速ろ過池の管理や薬品注入量の調整を細やかに行うことにより、安全で良質な水道用水の安定供給を継続します。

④ 水安全計画☆の策定と実践 ……目標 2

水質に応じた適切な浄水処理を行い、安全で良質な水道用水を安定して供給していますが、水源水質事故や機器のトラブル、施設等の老朽化など、さまざまなリスクも存在しています。

これからも安全で良質な水道用水の供給を継続していくため、平成29年度に策定した「水安全計画」に基づき水質管理の充実を図ります。

☆「水安全計画」とは

水源から末端の受水点に至るまでの過程で、水道用水の水質に問題を生じさせる原因を把握し、それについて適切な対策を準備することにより、これまで以上に安全で良質な水道用水の供給を行おうとするもので、国が策定を推奨しています。

水安全計画		H28	H29	H30	R1	R2~
年次計画	計画策定					
	計画に基づく施設管理					

⑤ 経費の縮減 ……目標 3

経営状況を改善するため、業務の見直しを行い、経費の縮減に取り組んできました。今後も継続して業務の見直しを行い、経費の縮減に取り組みます。

⑥ 水道法改正への対応 ……目標 1、目標 3、目標 4

水道事業の基盤強化及び広域連携の推進について、県は国から令和4年度末までに「水道広域化推進プラン」の策定を要請されており、策定にあたり関係機関と連携していきます。

また、適切な資産管理の推進について、令和2年度中に水道施設台帳を整備します。

あわせて、官民連携の推進について、民間活力の活用手法等、必要な情報の収集、研究を行っていきます。

【投資計画】

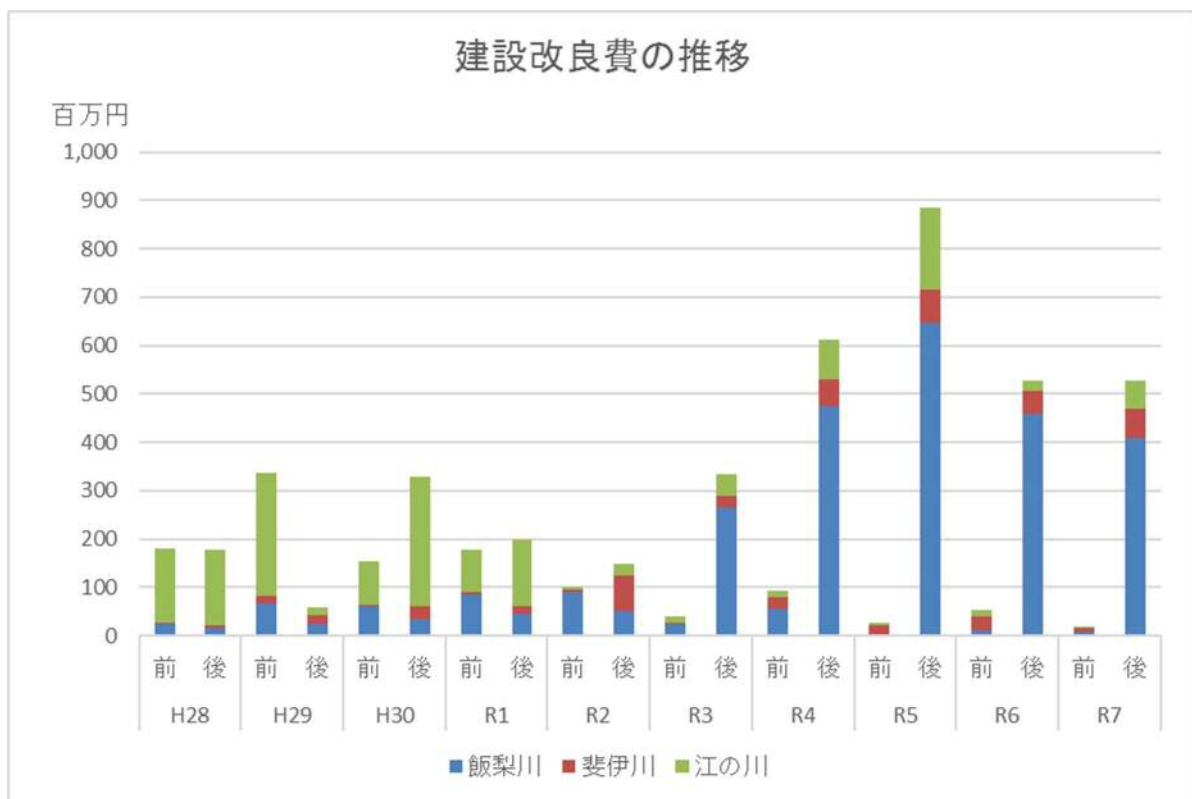
① 建設改良費

飯梨川及び江の川水道用水施設それぞれの「施設管理基本計画」及び「中期事業計画」が策定されたため、計画の見直しにあたって、その実施に必要な建設改良費を新たに計上しています。

建設改良費は以下のとおりです。

(単位:百万円)

年度 区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
飯梨川	25	67	60	85	90	23	55	0	11	7	423
	15	25	35	47	50	265	474	646	460	407	2,424
斐伊川	3	16	5	4	5	5	26	22	29	9	124
	5	18	26	16	76	25	56	68	46	61	397
江の川	153	254	88	89	6	11	13	5	14	2	635
	158	16	268	137	23	44	81	172	22	58	979
計	181	337	153	178	101	39	94	27	54	18	1,182
	178	59	328	199	150	334	611	886	528	525	3,799



<主な建設改良工事>

1) 飯梨川

年度	工事名
H30～R6	中央監視システム工事
R3～4	ろ過池流量計取替工事
R3～4	沈砂池耐震補強工事
R3～19	送水路管路更新工事
R6～7	浄水池耐震補強工事
R7	1号次亜生成装置更新工事

2) 江の川

年度	工事名
H28	都治川水管橋下部工耐震対策工事
H28	取水場自家用発電設備更新工事
H29～30	浄水場電気設備更新工事
R1	浄水場自家用発電設備更新工事
R1	次亜注入設備更新工事
R3～5	中央監視システム工事
R9	送水路管路更新工事

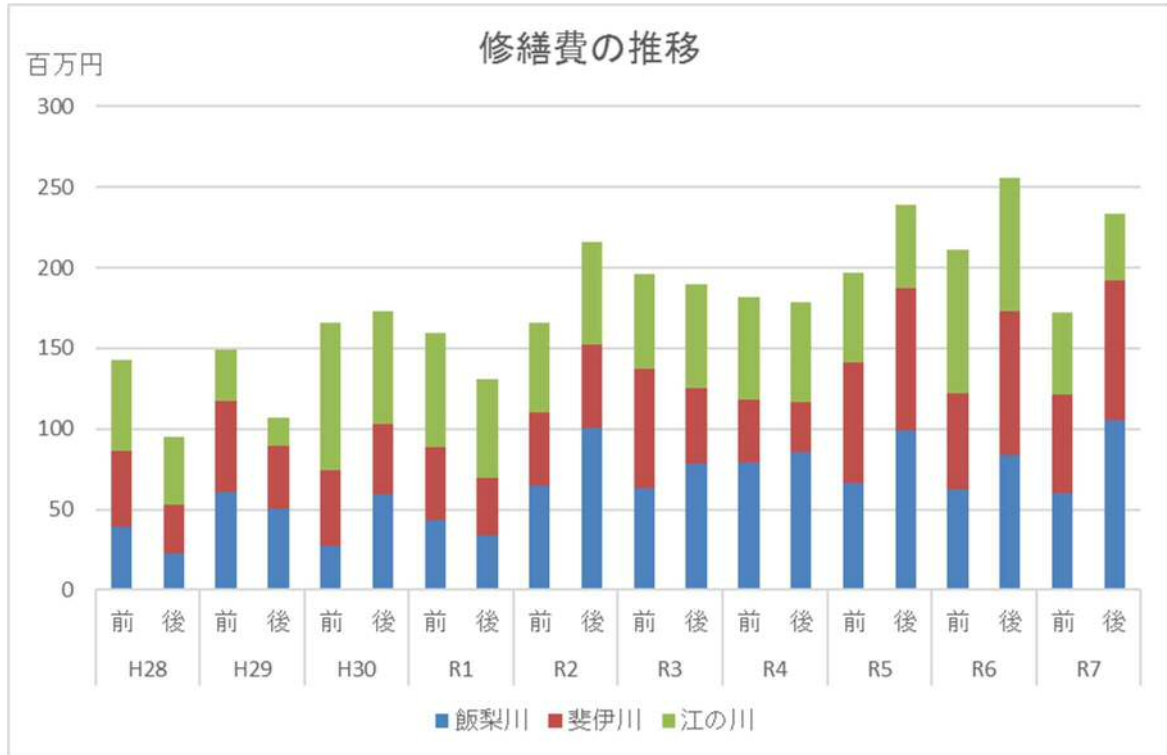
② 修繕費

現有施設の送水能力を維持するために必要な施設の整備費用を見込んでいます。  
計画期間の前半では、いずれの水道用水供給施設とも修繕費の縮減に努め、実績は減少しています。

修繕費は以下のとおりです。

(単位:百万円)

年度 区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
飯梨川	39	61	27	43	65	63	79	66	62	60	565
	23	50	59	34	100	79	85	99	84	105	719
斐伊川	47	56	47	46	45	74	39	75	60	61	550
	30	39	44	36	52	47	32	88	89	87	541
江の川	57	32	92	70	56	59	64	56	89	51	626
	42	18	70	61	64	65	62	52	83	41	557
計	143	149	166	159	166	196	182	197	211	172	1,741
	95	107	173	131	215	190	178	239	256	233	1,817



## 【財政計画】

行動計画と投資計画を踏まえた、財政計画は次のとおりです。

### ① 収益的収支

契約期間（3年）内に生じる運転管理費及び資本費を、契約期間で均した水道料金で回収するため、修繕費等の年度間で大きく変動する費用の多寡により、単年度では赤字になる場合もありますが、基本的に契約期間全体を通して収支は均衡する形となっています。

江の川水道事業では、平成27年度末に送水施設の一部を受水団体に移管したことに伴い減価償却費を始めとする送水コストが大幅に減少したため、水道料金が下がりました。

取水ポンプのオーバーホール等の大規模な修繕工事を行う年度においては、給水コストが一時的に増加することから、大規模修繕工事を計画的に実施することにより費用の平準化を図っています。

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
水道事業収益	2,019	1,975	1,973	1,972	1,977	1,973	1,966	1,885	1,884	1,884
	2,112	1,970	1,954	1,972	1,972	1,921	1,913	1,948	1,956	1,951
営業収益	1,680	1,637	1,637	1,637	1,656	1,656	1,656	1,576	1,576	1,576
	1,670	1,613	1,613	1,612	1,594	1,603	1,606	1,641	1,648	1,644
うち給水収益	1,679	1,637	1,637	1,637	1,654	1,654	1,654	1,574	1,574	1,574
	1,669	1,612	1,612	1,612	1,593	1,602	1,559	1,578	1,621	1,557
営業外収益	339	338	335	334	321	316	310	309	308	308
	442	353	341	359	375	318	307	307	307	307
うち他会計補助金	14	13	13	12	0	0	0	0	0	0
	14	14	14	14	1	2	1	1	1	1
うち長期前受金戻入益	323	324	321	320	320	315	309	308	306	306
	322	320	320	320	319	316	305	305	304	304
水道事業費用	1,967	1,942	1,955	1,953	1,971	1,955	1,914	1,898	1,885	1,828
	1,950	1,855	1,919	1,905	2,106	2,066	1,888	1,943	1,950	1,945
営業費用	1,791	1,777	1,799	1,807	1,836	1,832	1,801	1,798	1,795	1,749
	1,673	1,676	1,767	1,741	1,916	1,943	1,786	1,852	1,870	1,875
うち人件費	195	196	197	197	219	202	199	199	201	200
	177	183	181	174	192	196	183	183	183	183
うち修繕費	141	149	165	159	166	193	181	195	210	169
	95	107	173	131	215	190	178	239	256	233
うち減価償却費	1,104	1,102	1,116	1,121	1,128	1,114	1,086	1,082	1,059	1,058
	1,095	1,094	1,094	1,101	1,110	1,097	1,074	1,075	1,072	1,104
営業外費用	176	164	156	145	134	123	113	101	90	79
	278	179	152	164	171	113	102	91	81	70
うち企業債利息	172	162	153	143	132	122	111	99	89	78
	170	160	149	138	122	113	102	91	81	70
純損益	52	33	18	19	6	18	52	△ 14	△ 1	55
	162	115	35	67	△ 134	△ 145	25	5	5	5

※収益的収支の試算条件

- 営業収益については、各契約期間の総括原価を基に、過年度の精算額等を加味して算定
- 契約水量は、将来使用見込み水量調査の結果
- 営業費用については、引き続き効率的な執行に努めることとし、修繕費については、投資計画に基づく所要額を計上

② 資本的収支

飯梨川・江の川水道事業は、「中期事業計画」に基づく施設更新工事の実施により建設改良費を新たに計上しています。

斐伊川水道事業においても、開業後10年を経過することから、機器の更新等による建設改良費が生じます。

企業債の償還については、これまでの建設事業費に係る既発行債分に加えて、建設改良費等の財源として新たに発行することにより、償還額は増加する見込みです。

なお、資本的支出に対して資本的収入が不足する額については、損益勘定留保資金等の内部留保資金を充てることとしています。



建設改良費等の資金需要の発生に伴い、補てん財源として充てる額は以下のとおり推移する見込みです。

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入計		168	313	132	148	70	29	74	25	48	14
		153	19	235	156	53	203	359	544	293	297
うち企業債		161	313	132	148	70	29	74	25	48	14
		140	19	234	122	52	184	359	544	293	297
うち他会計出資金		7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		13	0	0	5	0	7	0	0	0	0
資本的支出計		901	1,088	859	894	846	781	787	720	742	698
		884	775	1,057	941	809	999	1,278	1,569	1,234	1,231
うち建設改良費		194	368	167	195	110	41	102	28	57	19
		178	59	328	199	150	334	611	886	528	525
うち企業債償還金		585	597	627	642	621	616	628	635	628	621
		584	594	606	622	599	596	610	626	649	648
うち他会計借入金償還金		122	123	65	57	115	124	57	57	57	58
		122	122	123	117	57	64	57	57	57	58
収支不足額		733	775	727	746	776	752	713	695	694	684
		731	757	822	785	756	796	920	1,025	941	935
補てん財源計		733	775	727	746	776	752	713	695	694	684
		731	757	822	785	756	796	920	1,025	941	935
損益勘定留保資金		719	742	713	728	766	749	704	692	690	681
		718	752	798	770	743	766	864	944	893	887
消費税資本的収支調整額		14	34	15	17	10	3	9	2	5	2
		13	4	24	15	14	30	56	81	48	48

### ③ 借入金

企業債については、計画期間中、建設改良工事の実施に伴い新たに企業債を発行する一方で、既発行債については償還が完了するものが多数あるため、計画期間終了時の残高は減少する見込みです。

また、他会計借入金は、順次償還を行っていくことにより、計画期間終了時には残高が半減する見込みです。

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
借入金残高		10,227	9,819	9,259	8,707	8,041	7,330	6,719	6,052	5,415	4,750
		10,157	9,460	8,965	8,348	7,744	7,268	6,960	6,821	6,407	5,998
企業債残高		8,933	8,648	8,153	7,658	7,107	6,520	5,966	5,356	4,776	4,170
		8,864	8,288	7,917	7,417	6,870	6,458	6,207	6,125	5,769	5,417
他会計借入金残高		1,294	1,171	1,106	1,049	934	810	753	696	638	581
		1,294	1,171	1,048	931	874	810	753	696	638	581

#### ④ 内部留保資金

前記の収益的収支及び資本的収支に基づき、今後水道事業の内部留保資金は以下のとおり推移する見込みです。

「中期事業計画」に基づく建設改良事業に内部留保資金の一部も充当するため、当初計画に比べて減少する見込みです。

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
内部留保資金	1,413	1,461	1,563	1,644	1,718	1,771	1,907	1,984	2,033	2,135
	1,690	1,796	1,797	1,874	1,775	1,616	1,491	1,241	1,071	942

#### ⑤ 資産・負債・資本

前記の収益的収支及び資本的収支に基づく当該期間内の貸借対照表は、以下のとおり推移する見込みです。

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
固定資産	38,014	37,269	36,315	35,382	34,361	33,287	32,296	31,237	30,233	29,193
	37,907	36,865	36,066	35,109	34,135	33,342	32,823	32,554	31,962	31,335
流動資産	1,470	1,483	1,571	1,635	1,701	1,751	1,878	1,951	1,997	2,095
	1,813	1,957	2,186	2,150	1,780	1,636	1,567	1,397	1,276	1,194
資産合計	39,484	38,752	37,886	37,017	36,062	35,038	34,174	33,188	32,230	31,288
	39,720	38,822	38,252	37,259	35,915	34,978	34,390	33,951	33,238	32,530
固定負債	9,920	9,510	8,939	8,335	7,686	7,015	6,400	5,744	5,097	4,417
	9,851	9,108	8,646	8,038	7,430	6,947	6,622	6,460	6,047	5,632
流動負債	804	773	782	818	824	772	777	770	767	754
	853	902	1,079	944	660	667	683	707	706	712
繰延収益	11,777	11,454	11,133	10,812	10,492	10,176	9,869	9,561	9,255	8,947
	11,761	11,441	11,121	10,801	10,482	10,166	9,861	9,556	9,252	8,947
負債合計	22,501	21,737	20,854	19,965	19,002	17,963	17,046	16,075	15,119	14,118
	22,465	21,452	20,847	19,782	18,571	17,780	17,166	16,723	16,005	15,291
資本金	17,472	17,472	17,472	17,472	17,472	17,472	17,472	17,472	17,472	17,472
	17,483	17,483	17,483	17,488	17,488	17,488	17,488	17,488	17,488	17,488
剰余金	△ 491	△ 458	△ 438	△ 420	△ 414	△ 397	△ 344	△ 358	△ 358	△ 302
	△ 229	△ 114	△ 78	△ 11	△ 145	△ 290	△ 265	△ 260	△ 254	△ 249
資本合計	16,981	17,014	17,034	17,052	17,058	17,075	17,128	17,114	17,114	17,170
	17,255	17,370	17,405	17,477	17,343	17,198	17,223	17,228	17,234	17,239
負債+資本	39,482	38,751	37,888	37,017	36,060	35,038	34,174	33,189	32,233	31,288
	39,720	38,822	38,252	37,259	35,915	34,978	34,390	33,951	33,238	32,530

【取組の成果指標】

指 標		これまでの実績 (実績期間)				目 標 (達成年度)
		H28	H29	H30	R1	(毎年度)
給水制限日数 (日)	飯梨川	0	0	0	0	0
	斐伊川	0	0	0	0	
	江の川	0	0	0	0	
		H28	H29	H30	R1	(毎年度)
水質目標値を達成しなかった日数 (日)		0	0	0	0	0
浄水池濁度 (0.1度以下)	飯梨川	0	0	0	0	
	斐伊川	0	0	0	0	
	江の川	0	0	0	0	
浄水池色度 (2度以下)	飯梨川	0	0	0	0	
	斐伊川	0	0	1	0	
	江の川	0	0	0	0	
末端残留塩素濃度 (0.1~0.5mg/L)	飯梨川	0	0	0	0	
	斐伊川	0	0	0	0	
	江の川	0	0	0	0	
		H28	H29	H30	R1	(R7)
送水管の耐震化延長 (未供用区間を含む) (m)	飯梨川	5,048	5,048	5,048	5,048	7,598
	斐伊川	89,060	89,060	89,060	89,060	89,060
	江の川	15,432	15,432	15,432	15,432	15,432
送水管の耐震化率 (%)	飯梨川	35.3	35.3	35.3	35.3	53.1
	斐伊川	81.8	81.8	81.8	81.8	81.8
	江の川	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		H28	H29	H30	R1	(R7)
一般管理費の縮減率 (%)	飯梨川	△ 8.1	△ 3.7	△ 2.3	△ 11.6	△ 10
	斐伊川	△ 13.8	△ 25.3	△ 26.7	△ 28.4	
	江の川	△ 12.7	△ 12.3	△ 24.6	△ 12.4	

※水道法に基づく水質基準等

- ・濁度：2度以下
- ・色度：5度以下
- ・残留塩素濃度：0.1mg/L以上

## 4. 宅地造成事業

### (1) 概況

宅地造成事業は、松江市に江島工業団地を、江津市に江津地域拠点工業団地を造成しており、このうち江島工業団地は、平成30年度に完売しました。

工業団地の造成・分譲を通じ、企業誘致の推進という島根県の施策の一翼を担い、県内の産業振興や雇用の場の確保に寄与しています。

#### (事業全体の収支状況)

(単位：百万円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
収 益	123	189	243	35
うち売却収益	76	139	192	9
費 用	122	194	201	49
当期純損益	1	△5	42	△14
うち経常損益	1	△5	42	△14

宅地造成事業は、分譲があった年に大きな売却収益があり、それに伴う費用が発生します。なお、令和元年度は分譲がありませんでした。



江津地域拠点工業団地

## 【江島工業団地】

製造業及び流通関連等幅広い業種で形成される工業団地を目指し、昭和48年に造成を開始し、平成30年8月に完売しました。

### (施設概要)

造成工事：昭和48年度～平成3年度

分譲予定面積：21.7ha

分譲単価：14,300円/m<sup>2</sup>

分譲状況（令和元年4月現在）

- ・分譲済面積：21.7ha
- ・分譲率：100%
- ・分譲企業：20社

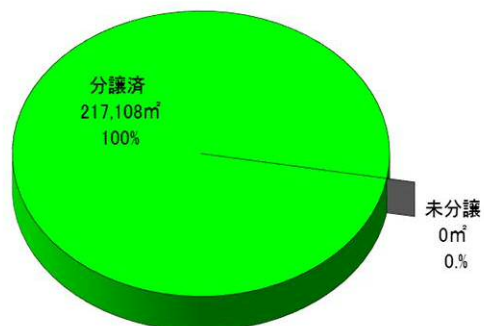


### (分譲実績)

#### 総面積・分譲済面積

工場用地総面積 217,108m<sup>2</sup>

造成済工場用地 217,108m<sup>2</sup>



### (年度別分譲実績)

	H28年度	H29年度	H30年度	備考
分譲件数 (件)	1	0	2	H30年度完売
分譲面積 (m <sup>2</sup> )	7,846	0	8,338	—

## 【江津地域拠点工業団地】

八戸ダムに貯留されている豊富な工業用水を活用して、用水型企业中心の誘致を図り、石央地域の拠点的な工業団地を目指し、昭和55年に造成を開始しました。

各種優遇制度などを背景として分譲を進め、分譲率は令和2年4月1日現在、造成済用地の81.1%となっています。

造成済用地の分譲状況や山陰道福光浅利道路の事業化を踏まえ、平成28年度から第2期造成工事を行っています。

### (施設概要)

造成工事：昭和55年度～昭和62年度（第1期造成工事）

平成28年度～令和2年度（第2期造成工事）

分譲予定面積：23.9ha

分譲単価：20,000円/m<sup>2</sup>

分譲状況（令和2年4月現在）

- ・分譲済面積：19.4ha
- ・分譲率：81.1%
- ・分譲企業：12社

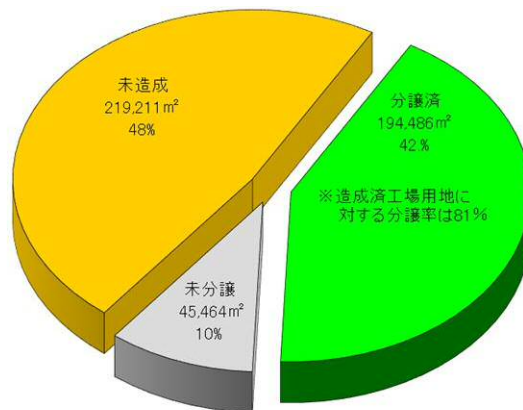


### (分譲実績)

#### 総面積・分譲済面積

工場用地総面積 459,161m<sup>2</sup>

造成済工場用地 239,950m<sup>2</sup>



### (年度別分譲実績)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
分譲件数 (件)	0	1	3	0
分譲面積 (m <sup>2</sup> )	0	11,579	13,011	0

## (2) 現状と課題

### ① 工業団地の分譲促進

江島工業団地は平成30年8月に完売し、江津地域拠点工業団地についても造成済用地の81%まで分譲が進んでいます。

引き続き地元市や県関係部局、関係団体等との連携により、分譲を進める必要があります。

### ② 未造成地の着手検討

江津地域拠点工業団地は、造成済用地の分譲が進んだことや山陰道福光浅利道路の事業化、新規分譲の動向も踏まえ、平成28年度から第2期造成に着手しています。

引き続き企業進出の動向を踏まえ、未造成地の着手について検討する必要があります。

### ③ 県・市町村共同工業団地の整備

令和2年度に中山間地域等の産業振興を目的に、県と市町村が共同して工業団地の整備に取り組む「県と市町村による共同工業団地整備事業」が制度創設されました。整備事業の事業主体となる企業局は、事業を所管する県商工労働部及び対象となる市町村と連携して整備に取り組む必要があります。

## (3) 目指す方向

企業局は、県内の産業を振興し雇用の場を確保するため、企業誘致により工業団地の分譲を促進していきます。

計画期間中の主な取組は次のとおりです。

- ① 地元市や県関係部局との連携により、造成済用地の分譲を進める。
- ② 江津地域拠点工業団地の未造成地の着手について検討する。
- ③ 県・市町村共同工業団地整備事業を円滑に実施する。

## (4) 実現方策

宅地造成事業では、1つの目標と4つの行動計画、3つの成果指標を定めて取り組みます。

### 【目標】

#### 1 工業団地の分譲促進

地元市や県関係部局、関係団体等との連携により、工業団地の分譲を進めます。

### 【行動計画】

#### ① 工業団地の分譲 ・ ・ ・ 目標 1

江島工業団地は、地元市や県関係部局、関係団体等との連携により分譲を進め、平成30年8月に完売しました。

江津地域拠点工業団地は、第2期造成によって造成済用地のストックが増えることから、これまで以上に地元市や県関係部局、関係団体等と連携し分譲を進めます。

② 江津地域拠点工業団地の造成検討・・・目標 1

江津地域拠点工業団地は造成済用地の81%が分譲済みとなっており、工業団地へのアクセスが改善される山陰道の開通も控えています。

新規分譲の動向を踏まえ、未造成地の着手について関係部局とともに検討を進めます。

③ 進出企業との情報交換・・・目標 1

進出企業へのアフターフォローとして、企業のニーズを的確に把握するため、情報交換会を定期的に開催します。

④ 県・市町村共同工業団地整備事業への対応・・・目標 1

企業局は県の事業主体として、実施体制の確保を図るとともに、事業を所管する県商工労働部及び対象となる市町村と連携して整備に取り組みます。

【投資計画】

① 建設改良費

平成28年度から江津地域拠点工業団地の第2期造成に着手しており、造成工事の完了を予定している令和2年度までの投資を見込んでいます。

なお、県・市町村共同工業団地については、現時点で整備計画が未定のため、投資計画に含めていません。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
江島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	10	0	-	-	-	-	-	-	-	10
江津地域拠点	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13	170	207	87	1,230	10	0	0	0	0	1,717
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13	180	207	87	1,230	10	0	0	0	0	1,727

<主な建設改良工事>

1) 江津地域拠点工業団地

年度	工事名
H29～R2	第2期造成工事その1
H30～R2	第2期造成工事その2



## 【財政計画】

行動計画と投資計画を踏まえた、財政計画は次のとおりです。

### ① 収益的収支

宅地売却収益として、江津地域拠点工業団地の売却による収益を見込んでいます。

また、営業費用として、分譲地売却に伴う宅地売却原価、分譲地及び公共施設の除草費用等の維持管理費、分譲地の資産減耗費<sup>☆</sup>を見込んでいます。

損益については、江津地域拠点工業団地の分譲地の増加に伴う資産減耗費の増加によって、令和2年度は大幅な赤字となる見込みですが、令和3年度以降は年間1万㎡の分譲目標を反映しており、これが実現すると収支は黒字となる見込みです。

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
宅地造成事業収益		67	56	65	71	76	551	19	19	19	19
		123	189	243	35	363	620	572	524	476	427
営業収益		66	55	65	70	76	551	19	19	19	19
		122	188	241	31	358	619	571	523	475	427
うち宅地売却収益		21	0	0	0	0	531	0	0	0	0
		76	139	192	9	321	214	214	214	214	214
うちその他営業収益		45	55	65	70	76	20	19	19	19	19
		47	49	49	22	37	405	357	309	261	213
営業外収益		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		1	1	2	4	5	1	1	1	1	1
うち雑収益		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		0	0	1	3	5	0	0	0	0	0
宅地造成事業費用		66	58	66	74	78	542	20	20	20	20
		122	194	201	49	655	576	510	462	413	365
営業費用		66	58	66	74	78	542	20	20	20	20
		122	194	201	48	651	571	510	462	413	365
うち宅地売却原価		18	0	0	0	0	504	0	0	0	0
		70	130	171	8	231	192	192	192	192	192
うち一般管理費		4	4	3	5	3	20	2	2	2	2
		4	7	8	4	15	22	9	9	8	8
うち資産減耗費		44	54	64	69	75	19	19	19	19	19
		48	57	22	36	405	357	309	261	213	165
営業外費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	1	4	5	0	0	0	0
純損益		1	△2	△1	△3	△1	9	△1	△1	△1	△1
		1	△5	42	△14	△292	44	62	62	62	62

#### ※収益的収支の試算条件

- 営業収益については、成果指標の分譲目標を反映
- 営業費用については、売却に伴う宅地売却原価や維持管理費用等の所要額とし、引き続き効率的な執行に努める

#### ☆「資産減耗費」とは

事業年度の期末時点における完成宅地（分譲地）の時価が、その時点の帳簿価格より低い場合、その差額を評価損（資産減耗費）として費用に計上します。

## ② 資本的収支

平成28年度から着手している江津地域拠点工業団地の第2期造成によって建設改良費が増加しました。

他会計借入金の償還については、工業団地の分譲のあった翌年度に償還を行い、その財源としては分譲地の売却収益を充てる見込みです。

なお、資本的支出に対して資本的収入が不足する額については、損益勘定留保資金等の内部留保資金を充てることとしています。

建設改良費等の資金需要の発生に伴い、補てん財源として充てる額は以下のとおり推移する見込みです。

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	189	70	1,265	175	159	159	159	159
うち企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	189	70	1,228	0	0	0	0	0
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	37	175	159	159	159	159
資本的支出計	0	18	0	0	0	0	504	0	0	0
	11	180	207	87	1,265	181	563	339	339	339
うち建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11	180	207	87	1,229	10	0	0	0	0
うち企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	37	171	159	159	159	159
うち他会計借入金償還金	0	18	0	0	0	0	504	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	404	180	180	180
収支不足額	0	18	0	0	0	0	504	0	0	0
	11	180	20	17	0	6	404	180	180	180
補てん財源計	0	18	0	0	0	0	504	0	0	0
	11	180	20	17	0	6	404	180	180	180
損益勘定留保資金等	0	18	0	0	0	0	504	0	0	0
	11	180	20	3	0	6	404	180	180	180

## ③ 借入金

他会計借入金については、分譲があった翌年度に償還を行うこととしており、以下のとおり推移する見込みです。

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
借入金残高	1,369	1,351	1,351	1,351	1,351	1,351	847	847	847	847
	1,369	1,369	1,558	1,629	2,857	2,862	2,458	2,278	2,098	1,918
企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	189	259	1,450	1,280	1,121	962	803	644
他会計借入金残高	1,369	1,351	1,351	1,351	1,351	1,351	847	847	847	847
	1,369	1,369	1,369	1,370	1,407	1,582	1,337	1,316	1,295	1,274

#### ④ 内部留保資金

前記の収益的収支及び資本的収支に基づき、今後宅地造成事業において確保される内部留保資金は以下のとおり推移する見込みです。

内部留保資金は、分譲のあった年度において一時的に増加しますが、翌年度に他会計借入金償還財源として使用する予定です。

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
内部留保資金	200	178	177	173	172	685	179	178	177	176
	238	193	340	81	660	842	644	669	696	722

#### ⑤ 資産・負債・資本

前記の収益的収支及び資本的収支に基づく当該期間内の貸借対照表は以下のとおり推移する見込みです。

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	37	37	115	106	98	84	70	56	42	29
宅地造成	1,527	1,527	1,527	1,527	1,527	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023
	1,427	1,466	1,480	1,803	2,247	2,067	1,887	1,707	1,527	1,347
流動資産	200	178	176	173	172	1,011	179	177	176	175
	237	205	449	98	745	1,378	1,006	1,081	1,157	1,233
資産合計	1,727	1,705	1,704	1,701	1,699	2,035	1,202	1,201	1,200	1,199
	1,701	1,708	2,044	2,007	3,089	3,529	2,963	2,844	2,726	2,608
固定負債	1,356	1,355	1,354	1,354	1,354	1,176	848	848	848	847
	1,376	1,375	1,573	1,635	2,864	2,868	2,463	2,283	2,103	1,923
流動負債	18	0	0	0	0	504	0	0	0	0
	0	13	110	24	171	563	339	339	339	339
負債合計	1,373	1,354	1,354	1,354	1,354	1,680	848	848	848	847
	1,376	1,388	1,683	1,660	3,035	3,431	2,802	2,622	2,442	2,262
資本金	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303
	304	304	304	304	304	304	304	304	304	304
剰余金	50	48	47	43	42	51	50	49	48	48
	21	16	58	43	△ 249	△ 205	△ 143	△ 82	△ 19	43
資本合計	353	350	349	346	345	354	353	352	351	350
	325	320	361	347	55	98	160	222	284	347
負債+資本	1,727	1,705	1,704	1,701	1,699	2,035	1,202	1,201	1,200	1,199
	1,701	1,708	2,044	2,007	3,089	3,529	2,963	2,844	2,726	2,608

【取組の成果指標】

指 標		これまでの実績 (実績期間)				目 標 (達成年度)
		H28	H29	H30	R1	R7
分 譲 率 (%)	江島	96.5	96.5	100.0	100.0	100
	江津地域拠点	80.4	81.5	86.2	81.1	87
分譲面積【H28からの累計】 (㎡)	江島	7,846	7,846	16,184	16,184	—
	江津地域拠点	0	11,579	24,590	24,590	84,590
工業団地整備面積 (㎡)		31,164	31,164	31,164	45,464	98,464

※江津地域拠点工業団地のR1時点での分譲面積累計194,486㎡、完成分譲地面積累計239,950㎡に対する分譲率81.1%

## 5. 個別的取組

危機管理体制の強化や県民理解の促進など、各事業に属さない事柄や共通する事柄についても取り組みます。

### (1) 現状と課題

#### ① 危機管理体制の強化

集中豪雨や地震などの自然災害をはじめ、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大など予測できない非常事態にも迅速な対応ができるよう、マニュアルの整備や訓練の実施などの危機管理対策を行ってきました。

引き続き危機管理体制の強化を図る必要があります。

#### ② 技術力の継承と人材の育成

現場での作業や職場研修等を通して、技術の継承や職員の技術力の向上を図ってきました。

これからも技術力を確実に継承するとともに、技術的な知識や経営面での幅広い視野を持った人材の育成が必要です。

このことから、令和元年度に「企業局の人材育成に向けた取組み方針」を制定したところであり、今後、人材育成の取組みをさらに強化していく必要があります。

#### ③ 県民理解の促進

企業局が行っている各事業への理解を深めていただくため、施設の見学会や出前講座を実施し、PRグッズの配布等も行ってきました。

平成26年度からは「江津万葉の里再生可能エネルギー見学ツアー」を企画するなど、内容の充実も図ってきました。

さらに、令和元年度から「企業局通信」の発行、令和2年度からオリジナルホームページの開設など企業局の事業を知ってもらうための情報発信を強化しました。

県民理解の促進に向け、こうした取組を続ける必要があります。

#### ④ 地域社会への貢献

森林が持つ水源涵養機能を高め、それに向けた県民意識を高めることや参加の場を設けることを目的として、森づくり事業（源流地域保全支援事業）を実施してきました。

また、道路、河川、公園などの公共施設をきれいにし、大切に取る取組や、地域のイベントに積極的に参加してきました。

地域社会の一員として、こうした取組を続ける必要があります。

### (2) 目標と行動計画

4つの目標と8つの行動計画、6つの成果指標を定めて取り組みます。

## 【目標】

### 1 危機管理体制の強化

集中豪雨や地震などの自然災害をはじめ、新たな感染症の感染拡大など発生が予測できない非常事態にも迅速な対応ができるよう、危機管理体制の強化を図ります。

### 2 技術力の継承と人材の育成

これまで培ってきた技術力を確実に継承するとともに、これからの企業局を支える、技術的な知識や経営面での幅広い視野を持った人材の育成や、仕事を効率・効果的に進めていくためのマネジメント力の強化、また、技術職人材の技術の向上や技術継承を積極的に進めていきます。

### 3 県民理解の促進

企業局が行っている各事業について、ホームページなどを通じた情報提供や施設見学会、新たな施設を建設する際の地元説明会等を通して、県民の理解を促進します。

### 4 地域社会への貢献

地域の一員として、道路、河川、公園などの公共施設をきれいにし、大切にする取組や、地域で開催されるイベント等へ積極的に参加します。

## 【行動計画】

### ① 危機管理体制の強化・・・目標1

様々なケースを想定した危機管理訓練の実施と検証作業を積み重ね、必要に応じて危機管理計画や個別マニュアルの見直しも行い、迅速かつ的確な対応が可能な組織を目指します。

また、県関係部局や関係市等との合同危機管理訓練を毎年継続して実施し、緊急用資機材の融通などの相互応援も含めて、事故や災害時の連携強化を図ります。

### ② 技術力の継承・・・目標2

現場での作業を通じた訓練や職場研修会を、これからも継続して実施することにより、これまで培ってきた技術・技能などの継承を図ります。

また、過去に行った改良や修繕、事故・故障時等における技術的な検討や対応内容等について、統一した様式で再整理することにより情報の共有化を容易にし、技術力の継承に繋がります。

### ③ 人材育成の取組・・・目標2

各事業の施設・設備を適切に維持管理していくためには、技術的な知識や業務経験を備えた人材が必要であり、法で定められた「ダム水路主任技術者」や「電気主任技術者」等の資格を有する職員を配置する必要があります。

こうした人材の育成を図るため、引き続き技術講習等へ職員を参加させ、業務

に必要な資格を取得させます。

また、これからの企業局を支える、経営面での幅広い視野を持った人材の育成も必要であり、職場研修や経営講習等へ職員を参加させるとともに、先輩職員が後輩職員に対して日々の業務のアドバイスや精神的なサポートをするメンター制度を実施し若手職員の育成も行います。

#### ④ わかりやすい情報発信・・・目標3

各事業の実績や経営状況、施設見学や森づくり事業などの取組内容等について、ホームページやSNSなどを通じて情報提供を行い、企業局の事業について県民の理解を深めます。

経営状況等の掲示内容は、わかりやすい表現を工夫するとともに、適宜更新します。

#### ⑤ 施設見学・出前講座の充実・・・目標3

企業局が行っている各事業についての理解を深めていただくため、施設見学会や出前講座を行っており、平成26年度からは「江津万葉の里再生可能エネルギー見学ツアー」を企画するなど、内容の充実も図ってきました。

今後も、小学校高学年を対象とした施設見学メニューを設けるなど、ふるさと学習事業としての取組も充実させます。

#### ⑥ 施設周辺地域への対応・・・目標3

新たな施設の建設や大規模な工事を行う際は、事業者として周辺への影響を調査し、必要な対策や地元への説明を行ってきました。

今後もこうした取組を継続するとともに、新たな環境基準などが示されれば、地元説明も含めて適切に対応します。

#### ⑦ 森づくり事業の実施・・・目標4

企業局が行っている電気、工業用水道、水道の各事業には、安定した水の供給が欠かせないことから、森林が持つ水源涵養機能を高めるとともに、県民の意識醸成や参加の場を設けることを目的として、平成15年度から森づくり事業（源流地域保全支援事業）を実施しています。

今後もNPOとの協働により、地域のボランティア団体や学校等とも連携した取組を行います。

#### ⑧ 地域活動への参加・・・目標4

地域の一員として、道路、河川、公園などの公共施設をきれいにし、大切にする活動に取り組んできました。また、地域で開催されるイベント等へ積極的に参加し、事業紹介なども行ってきました。

今後も、こうした取組を継続し、企業局が行っている事業への理解を深めていきます。

**【取組の成果指標】**

指 標	これまでの実績 (実績期間)				目 標 (達成年度)	
	H28	H29	H30	R1	(毎年度)	
危機管理訓練の回数 (回)	7	8	10	8	8	
業務に係る技術資格の取得数 (件)	H28	H29	H30	R1	累計	(R7)
	7	13	30	31	81	80
ホームページアクセス数 (件)	H28	H29	H30	R1	(毎年度)	
	12,341	16,808	16,165	15,954	15,000	
施設見学・出前講座の参加者数 (人)	H28	H29	H30	R1	(毎年度)	
	1,564	1,257	1,257	1,887	1,600	
森づくり事業(植栽)箇所数 (箇所)	H28	H29	H30	R1	(毎年度)	
	6	4	5	5	5	
地域活動への参加件数 (件)	H28	H29	H30	R1	(毎年度)	
	19	13	21	18	18	



## 第5 計画の推進体制

### 1. 計画の進行管理

計画の5年目となる令和2年度に平成28年度から令和元年度までの実績を検証し、企業局を取り巻く情勢の変化や各事業の取組状況を踏まえ、計画内容の中間見直しを行いました。

今後とも毎年度の取組実績について内部評価を行うとともに、外部有識者を構成員とする経営計画評価委員会から意見や助言を伺いながら計画を着実に進めます。

### 2. 計画達成状況の公表

企業局の経営状況や、経営計画評価委員会での計画達成状況の評価等について、企業局ホームページを活用して積極的に情報を開示します。

# 資 料 編

(施設別の財政計画)

## (1) 電気事業

### ① 収益的収支

【水力】

(単位:百万円)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
電気事業収益	1,571	1,704	1,024	1,056	2,374	3,161	3,145	3,142	3,100	3,134
	1,571	1,690	1,154	983	1,427	2,505	2,506	3,329	3,371	3,413
営業収益	1,520	1,590	966	1,020	2,339	3,126	3,111	3,111	3,071	3,105
	1,520	1,600	1,094	894	1,315	2,474	2,476	3,302	3,347	3,388
うち発電電力料	1,515	1,578	954	1,015	2,333	3,120	3,106	3,106	3,066	3,100
	1,515	1,588	1,081	888	1,308	2,467	2,469	3,295	3,340	3,381
財務・事業外収益	51	114	58	35	35	35	34	31	29	28
	51	90	57	78	110	31	30	27	24	25
うち他会計補助金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	5	5	5	6	4	4	4	4	4	4
うち長期前受金戻入益	31	22	27	27	27	27	26	23	21	21
	31	27	27	29	29	27	26	23	20	21
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	3	11	2	0	0	0	0	0
電気事業費用	1,329	1,315	1,731	1,692	1,721	1,491	1,611	1,595	1,632	1,563
	1,329	1,228	1,250	1,876	1,952	1,543	1,700	1,850	1,866	1,813
営業費用	1,210	1,287	1,686	1,666	1,671	1,431	1,555	1,542	1,534	1,518
	1,210	1,149	1,208	1,799	1,848	1,507	1,652	1,797	1,813	1,764
うち人件費	473	524	520	510	508	499	499	497	498	495
	473	502	488	486	527	530	524	524	524	525
うち修繕費	64	137	55	66	78	34	28	51	64	82
	64	84	97	83	193	82	67	89	89	31
うち減価償却費	311	316	309	327	449	600	598	583	571	562
	311	315	309	300	363	544	536	637	665	655
財務・事業外費用	41	28	45	26	51	60	56	53	49	45
	41	79	42	68	104	36	48	53	53	49
うち企業債利息	30	26	22	26	51	60	56	53	49	45
	30	26	22	22	21	34	48	53	53	49
特別損失	78	0	0	0	0	0	0	0	49	0
	78	0	0	9	0	0	0	0	0	0
純損益	242	389	△ 707	△ 636	653	1,670	1,534	1,547	1,468	1,570
	242	462	△ 96	△ 893	△ 525	962	806	1,479	1,505	1,600

## 【風力】

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
電気事業収益		693	952	757	751	749	749	741	737	715	691
		693	975	723	672	740	694	694	694	694	691
営業収益		578	681	648	648	648	648	648	648	613	605
		578	689	602	569	610	605	605	605	605	605
うち発電電力料		578	681	648	648	648	648	648	648	613	605
		578	689	602	569	610	605	605	605	605	605
財務・事業外収益		114	113	109	103	101	101	93	89	89	86
		114	110	109	103	89	89	89	89	89	86
うち他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち長期前受金戻入益		114	113	109	103	101	101	93	89	89	86
		114	109	109	103	89	89	89	89	89	86
特別利益		1	158	0	0	0	0	0	0	13	0
		1	176	12	0	41	0	0	0	0	0
電気事業費用		740	970	747	653	638	631	623	603	672	531
		740	793	623	609	877	644	629	623	608	598
営業費用		729	810	738	645	631	626	619	600	669	529
		729	718	616	603	732	640	626	621	606	596
うち人件費		18	9	10	10	10	10	10	10	10	10
		18	8	4	5	5	5	5	5	5	5
うち修繕費		260	304	281	214	214	214	232	227	181	181
		260	222	172	181	354	261	258	258	258	258
うち減価償却費		370	359	359	343	336	336	316	307	300	293
		370	359	359	343	302	302	302	302	300	293
財務・事業外費用		11	92	9	8	7	5	4	3	3	2
		11	9	7	6	6	4	3	2	2	2
うち企業債利息		8	7	6	5	4	2	1	0	0	0
		8	7	5	3	3	2	1	0	0	0
特別損失		0	68	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	66	0	0	139	0	0	0	0	0
純損益		△ 47	△ 18	10	98	111	118	118	134	43	160
		△ 47	182	100	63	△ 137	50	65	71	86	93

## 【太陽光】

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
電気事業収益		149	254	256	256	256	256	256	256	256	256
		149	266	294	299	283	268	268	268	268	268
営業収益		149	254	256	256	256	256	256	256	256	256
		149	266	294	299	283	268	268	268	268	268
うち発電電力料		149	254	256	256	256	256	256	256	256	256
		149	266	294	299	283	268	268	268	268	268
財務・事業外収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち長期前受金戻入益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気事業費用		99	212	241	243	239	237	232	228	223	222
		99	200	219	254	248	254	253	246	242	239
営業費用		98	209	238	240	236	234	229	226	221	220
		98	197	216	251	245	251	250	244	240	237
うち人件費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち修繕費		0	4	4	4	4	4	4	4	4	4
		0	0	1	1	7	2	2	2	3	6
うち減価償却費		76	134	153	153	153	153	153	152	150	150
		76	135	153	154	153	153	153	152	150	150
財務・事業外費用		1	3	3	3	3	3	3	2	2	2
		1	3	3	3	3	3	3	2	2	2
うち企業債利息		1	3	3	3	3	3	3	2	2	2
		1	3	3	3	3	3	3	2	2	2
特別損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純損益		50	42	15	13	17	19	24	28	33	34
		50	66	75	45	35	14	15	22	26	29

② 資本的収支

【水力】

(単位:百万円)

年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区分	資本的収入計	1,266	760	4,487	5,101	2,435	71	5	5	5	5
		1,266	632	1,566	4,296	4,957	1,767	1,695	888	5	5
うち企業債		1,200	694	4,421	5,101	2,435	0	0	0	0	0
		1,200	566	1,491	4,230	4,934	1,756	1,691	883	0	0
資本的支出計		1,646	1,057	5,298	5,931	3,519	811	887	866	838	836
		1,646	869	2,056	5,361	6,532	2,888	2,663	1,896	989	969
うち建設改良費		1,418	832	5,053	5,619	2,871	43	55	34	4	7
		1,418	667	1,830	5,090	6,079	2,179	1,864	972	20	4
うち企業債償還金		142	142	140	212	549	767	832	833	834	830
		142	142	148	223	348	604	694	919	964	960
収支不足額		380	297	811	830	1,084	740	882	861	833	831
		380	237	490	1,065	1,575	1,121	968	1,008	984	964
補てん財源計		380	297	811	830	1,084	740	882	861	833	831
		380	237	490	1,065	1,575	1,121	968	1,008	984	964
損益勘定留保資金等		275	237	439	417	826	736	877	858	833	831
		275	189	357	678	1,024	923	798	920	982	964
消費税資本的収支調整額		105	60	372	413	258	4	5	3	0	0
		105	48	133	387	551	198	170	88	2	0

【風力】

(単位:百万円)

年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区分	資本的収入計	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち企業債		14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出計		251	231	213	197	199	200	201	36	2	2
		251	231	213	197	199	200	201	36	3	3
うち建設改良費		16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち企業債償還金		217	218	213	197	199	200	201	36	2	2
		217	218	213	197	199	200	201	36	3	3
収支不足額		237	231	213	197	199	200	201	36	2	2
		237	231	213	197	199	200	201	36	3	3
補てん財源計		237	231	213	197	199	200	201	36	2	2
		237	231	213	197	199	200	201	36	3	3
損益勘定留保資金等		236	231	213	197	199	200	201	36	2	2
		236	231	213	197	199	200	201	36	3	3
消費税資本的収支調整額		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 【太陽光】

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入計		1,188	185	0	0	0	0	0	0	0	0
		1,188	185	0	0	0	0	0	0	0	0
うち企業債		1,188	185	0	0	0	0	0	0	0	0
		1,188	185	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出計		1,301	231	11	143	212	212	213	213	213	213
		1,301	231	11	143	212	212	213	213	213	213
うち建設改良費		1,296	228	0	0	0	0	0	0	0	0
		1,296	228	0	0	0	0	0	0	0	0
うち企業債償還金		0	0	11	143	212	212	213	213	213	213
		0	0	11	143	212	212	213	213	213	213
収支不足額		113	46	11	143	212	212	213	213	213	213
		113	46	11	143	212	212	213	213	213	213
補てん財源計		113	46	11	143	212	212	213	213	213	213
		113	46	11	143	212	212	213	213	213	213
損益勘定留保資金等		18	29	11	143	212	212	213	213	213	213
		18	29	11	143	212	212	213	213	213	213
消費税資本的収支調整額		95	17	0	0	0	0	0	0	0	0
		95	17	0	0	0	0	0	0	0	0

## (2) 工業用水道事業

## ①収益的収支

## 【飯梨川工業用水道】

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
工業用水道収益	132	132	133	134	133	133	134	134	134	134
	133	132	131	131	139	132	130	130	130	130
営業収益	129	129	129	130	130	130	130	130	130	130
	129	128	128	126	122	126	125	125	125	125
うち給水収益	129	129	129	130	130	130	130	130	130	130
	128	128	127	126	122	125	125	125	125	125
営業外収益	3	4	4	4	3	3	3	3	3	3
	4	4	4	5	17	6	5	5	5	4
うち他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	8	0	0	0	0	0
うち長期前受金戻入益	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3
	3	3	3	4	4	5	4	4	4	4
工業用水道事業費用	107	110	115	175	115	118	117	116	117	120
	93	100	89	111	125	126	129	213	124	123
営業費用	101	104	110	169	110	113	112	112	113	116
	87	94	84	106	116	120	126	209	121	120
うち人件費	28	28	28	28	28	28	28	28	28	27
	28	24	22	19	26	22	20	20	20	20
うち修繕費	13	13	19	12	12	12	12	12	15	18
	5	10	3	18	16	14	11	10	23	11
うち減価償却費	33	33	33	41	41	44	44	43	42	41
	33	33	33	32	36	38	42	44	43	45
営業外費用	7	6	5	5	5	5	4	4	4	4
	6	5	5	5	9	6	3	3	3	3
うち企業債利息	7	6	5	5	5	5	4	4	4	4
	6	5	5	4	4	6	3	3	3	3
純損益	25	23	18	△ 41	18	16	17	18	16	14
	39	32	43	20	15	6	1	△ 83	5	7

## 【江の川工業用水道】

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
工業用水道収益	72	71	70	71	70	70	76	76	76	76
	70	69	70	75	78	77	76	79	79	79
営業収益	48	48	48	49	48	48	55	55	55	55
	49	49	50	54	56	56	56	60	59	59
うち給水収益	48	48	48	48	48	48	55	55	55	55
	49	48	50	54	53	56	56	59	59	59
営業外収益	23	22	22	22	22	22	21	21	21	21
	21	20	20	21	22	20	20	20	20	20
うち他会計補助金	5	6	7	7	7	6	6	6	6	6
	4	5	4	5	5	5	5	5	5	5
うち長期前受金戻入益	17	15	15	15	14	14	14	14	14	14
	16	15	15	15	15	14	14	14	14	14
工業用水道事業費用	81	80	96	109	85	84	84	83	106	80
	65	66	100	86	96	94	92	101	123	97
営業費用	78	77	92	105	81	81	81	80	104	78
	63	64	98	84	90	89	90	99	122	95
うち人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	9	10	8	9	9	9	9
うち修繕費	4	3	15	28	3	3	4	4	28	3
	2	1	24	12	5	6	5	6	33	8
うち減価償却費	32	32	37	37	40	39	38	38	37	36
	29	31	32	35	38	38	38	39	41	41
営業外費用	2	3	3	3	3	3	3	3	2	2
	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2
うち企業債利息	2	3	3	3	3	3	3	3	2	2
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
純損益	△ 9	△ 10	△ 25	△ 38	△ 14	△ 14	△ 7	△ 6	△ 30	△ 4
	5	3	△ 29	△ 11	△ 18	△ 17	△ 16	△ 22	△ 44	△ 17



②資本的収支

【飯梨川工業用水道】

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入計	50	133	130	19	15	0	0	0	2	0
	64	66	59	183	337	104	210	34	40	85
うち企業債	50	133	130	19	15	0	0	0	2	0
	64	66	59	131	288	94	210	34	40	85
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出計	106	191	180	64	55	29	30	29	30	28
	121	117	100	226	381	139	268	74	82	131
うち建設改良費	54	147	143	21	16	0	0	0	2	0
	70	72	65	187	338	102	231	37	44	93
うち企業債償還金	51	45	37	42	35	25	25	25	24	24
	51	45	36	38	38	33	32	32	33	33
うち他会計借入金償還金	0	0	0	0	5	5	5	5	5	5
	0	0	0	0	5	5	5	5	5	5
収支不足額	56	58	50	44	41	29	30	29	28	28
	57	51	41	43	44	49	58	40	42	46
補てん財源	56	58	50	44	41	29	30	29	28	28
	57	51	41	43	44	49	58	40	42	46
損益勘定留保資金	51	45	37	43	39	29	30	29	28	28
	52	45	36	31	34	38	37	37	38	38
消費税資本的収支調整額	4	13	13	2	1	0	0	0	0	0
	5	5	5	12	31	10	21	3	4	8

【江の川工業用水道】

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入計	116	120	23	61	26	26	25	22	21	21
	147	32	104	57	36	35	23	67	23	26
うち企業債	102	103	0	38	0	0	3	0	0	0
	134	15	86	36	9	12	2	45	2	2
うち他会計借入金	14	18	23	23	26	26	22	22	21	21
	13	17	18	22	25	20	21	22	21	24
資本的支出計	128	134	27	68	29	29	28	25	24	24
	161	40	115	64	37	43	28	77	28	32
うち建設改良費	111	113	0	41	0	0	3	0	0	0
	146	20	94	40	9	14	2	50	2	2
うち企業債償還金	17	21	27	27	29	29	25	25	24	24
	15	19	20	25	28	29	27	27	26	30
うち他会計借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支不足額	11	14	3	7	3	3	3	3	3	3
	14	7	11	7	0	8	6	10	5	5
補てん財源	11	14	3	7	3	3	3	3	3	3
	14	7	11	7	0	8	6	10	5	5
損益勘定留保資金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	3	6	4	4	△0	6	5	5	5	5
消費税資本的収支調整額	8	10	0	4	0	0	0	0	0	0
	11	2	7	4	1	3	0	5	0	0

## (3) 水道事業

## ①収益的収支

## 【飯梨川水道】

(単位:百万円)

区分	年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
水道事業収益			385	387	387	387	435	435	436	407	407	407
			406	408	396	406	467	433	441	457	421	480
営業収益			359	361	361	361	410	410	410	382	382	382
			359	370	369	369	396	406	415	431	395	455
うち給水収益			358	361	361	361	409	409	409	381	381	381
			358	370	369	368	395	406	368	368	368	368
営業外収益			26	26	25	25	25	25	26	25	25	25
			48	34	27	37	68	26	26	26	26	26
うち他会計補助金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
うち長期前受金戻入益			25	25	24	24	24	24	25	24	24	24
			25	25	24	24	25	25	24	24	24	23
水道事業費用			418	420	386	402	429	427	453	423	398	394
			396	408	406	395	534	497	443	455	419	478
営業費用			409	411	378	395	423	421	447	418	393	390
			366	393	399	378	483	492	439	452	416	476
うち人件費			78	78	78	78	78	82	81	81	82	82
			77	79	80	80	87	94	82	82	82	82
うち修繕費			39	61	27	43	65	62	78	65	61	59
			23	50	59	34	100	79	85	99	84	105
うち減価償却費			184	182	183	182	185	187	188	184	162	162
			182	180	180	178	177	178	181	176	160	193
営業外費用			9	8	8	7	6	6	6	5	5	4
			30	15	7	17	42	5	4	3	3	2
うち企業債利息			9	8	8	7	6	6	6	5	5	4
			9	8	7	6	5	5	4	3	3	2
純損益			△ 33	△ 32	1	△ 15	6	8	△ 17	△ 16	9	13
			10	△ 0	△ 10	11	△ 67	△ 64	△ 2	2	2	2

## 【斐伊川水道】

(単位:百万円)

区分	年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
水道事業収益			1,243	1,198	1,197	1,197	1,174	1,170	1,162	1,134	1,134	1,134
			1,245	1,180	1,179	1,181	1,169	1,167	1,156	1,166	1,166	1,153
営業収益			968	923	923	923	900	900	900	873	873	873
			969	901	900	900	894	896	894	905	905	892
うち給水収益			968	923	923	923	900	900	900	872	872	872
			969	901	900	900	894	896	894	905	905	892
営業外収益			275	275	274	274	274	269	262	262	261	261
			276	280	279	280	274	271	261	261	261	261
うち他会計補助金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち長期前受金戻入益			275	275	274	274	274	269	262	262	261	261
			275	275	274	274	274	271	261	261	261	261
水道事業費用			1,229	1,229	1,208	1,209	1,190	1,199	1,125	1,149	1,130	1,122
			1,190	1,198	1,200	1,195	1,231	1,225	1,113	1,166	1,166	1,153
営業費用			1,067	1,077	1,065	1,075	1,067	1,086	1,022	1,057	1,048	1,050
			1,028	1,042	1,057	1,056	1,113	1,117	1,015	1,078	1,089	1,085
うち人件費			49	50	51	51	51	52	51	51	51	51
			38	41	42	43	48	46	43	43	43	43
うち修繕費			46	56	46	46	45	73	39	75	60	60
			30	39	44	36	52	47	32	88	89	87
うち減価償却費			829	826	828	827	826	810	781	782	783	786
			829	826	827	827	828	813	783	787	791	794
営業外費用			162	152	143	133	123	113	103	93	82	72
			162	156	143	139	118	108	98	88	77	68
うち企業債利息			160	151	141	132	122	112	101	91	81	71
			160	150	141	131	116	108	98	88	77	68
純損益			14	△ 32	△ 11	△ 12	△ 16	△ 29	37	△ 15	4	11
			55	△ 18	△ 21	△ 15	△ 63	△ 58	42	0	0	0

## 【江の川水道】

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
水道事業収益		391	390	389	388	368	368	368	344	343	343
		461	382	379	386	337	322	317	325	368	317
営業収益		353	353	353	353	346	346	346	321	321	321
		342	342	344	344	304	301	297	305	348	297
うち給水収益		353	353	353	353	345	345	345	321	321	321
		342	342	343	343	303	301	297	305	348	297
営業外収益		38	37	36	35	22	22	22	22	22	22
		119	40	36	42	33	21	20	20	20	20
うち他会計補助金		14	13	13	12	0	0	0	0	0	0
		14	13	13	12	0	0	0	0	0	0
うち長期前受金戻入益		23	24	23	22	22	22	22	22	21	21
		22	21	22	22	21	20	20	20	20	20
水道事業費用		320	293	361	342	352	329	336	326	357	312
		364	248	313	315	341	345	332	323	365	314
営業費用		315	289	356	337	346	325	332	323	354	309
		279	240	311	307	320	334	332	322	365	314
うち人件費		68	68	68	68	90	68	67	67	68	67
		62	64	58	51	57	56	58	58	58	58
うち修繕費		56	32	92	70	56	58	64	55	89	50
		42	18	70	61	64	65	62	52	83	41
うち減価償却費		91	94	105	112	117	117	117	116	114	110
		85	88	87	96	106	106	110	112	121	117
営業外費用		5	4	5	5	5	4	4	3	3	3
		86	8	2	8	10	1	0	0	0	0
うち企業債利息		3	3	4	4	4	4	4	3	3	3
		2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
純損益		71	97	28	46	16	39	32	17	△ 14	31
		96	134	67	71	△ 4	△ 23	△ 16	3	3	3

②資本的収支

【飯梨川水道】

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入計	16	44	40	56	60	15	36	0	7	4
	9	8	7	53	31	164	285	388	274	244
うち企業債	16	44	40	56	60	15	36	0	7	4
	9	8	7	19	31	146	285	388	274	244
うち他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	5	0	7	0	0	0	0
資本的支出計	128	176	172	200	167	78	115	58	68	64
	116	127	138	148	110	311	522	703	535	494
うち建設改良費	26	72	65	93	99	25	60	0	12	7
	15	25	35	47	50	265	474	646	460	407
うち企業債償還金	102	104	107	107	68	53	55	58	56	57
	101	102	103	102	60	45	48	57	75	87
うち他会計借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支不足額	112	132	132	144	107	63	79	58	61	60
	108	119	131	96	80	147	237	315	261	250
補てん財源計	112	132	132	144	107	63	79	58	61	60
	108	119	131	96	80	147	237	315	261	250
損益勘定留保資金	111	126	127	135	98	61	74	58	60	60
	106	117	129	94	75	123	194	256	220	213
消費税資本的収支調整額	2	7	6	8	9	2	5	0	1	1
	1	2	2	2	5	24	43	59	42	37

【斐伊川水道】

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入計	0	16	4	4	4	4	26	21	28	9
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち企業債	0	16	4	4	4	4	26	21	28	9
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出計	513	536	537	545	557	567	600	600	608	578
	515	537	554	556	631	586	624	642	618	618
うち建設改良費	3	17	5	4	5	5	29	23	31	10
	5	18	26	16	76	25	56	68	46	61
うち企業債償還金	453	462	475	484	495	505	514	520	520	510
	453	462	472	481	494	503	512	517	515	500
うち他会計借入金償還金	57	57	57	57	57	57	57	57	57	58
	57	57	57	57	57	57	57	57	57	58
収支不足額	513	520	533	541	553	563	574	579	580	569
	515	537	554	556	631	586	624	642	618	618
補てん財源計	513	520	533	541	553	563	574	579	580	569
	515	537	554	556	631	586	624	642	618	618
損益勘定留保資金	512	519	532	541	552	563	571	577	578	567
	514	536	552	555	624	584	619	636	614	613
消費税資本的収支調整額	0	2	0	0	0	0	3	2	3	1
	0	1	2	2	7	2	5	6	4	6

## 【江の川水道】

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入計		152	253	88	88	6	10	12	4	13	1
		145	11	228	103	22	39	74	156	19	53
うち企業債		145	253	88	88	6	10	12	4	13	1
		131	11	227	103	21	38	74	156	19	53
うち他会計出資金		7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出計		260	376	150	149	122	136	72	62	66	56
		253	112	365	236	68	102	131	224	81	119
うち建設改良費		165	279	97	98	6	11	13	5	14	2
		158	16	268	137	23	44	81	172	22	58
うち企業債償還金		30	31	45	51	58	58	59	57	52	54
		30	30	31	39	45	48	50	52	59	61
うち他会計借入金償還金		65	66	8	0	58	67	0	0	0	0
		65	66	66	60	0	7	0	0	0	0
収支不足額		108	123	62	61	116	126	60	58	53	55
		109	100	137	133	46	63	58	68	62	67
補てん財源計		108	123	62	61	116	126	60	58	53	55
		109	100	137	133	46	63	58	68	62	67
損益勘定留保資金		96	97	54	52	116	125	59	57	52	54
		97	99	117	121	44	59	50	52	60	61
消費税資本的収支調整額		12	25	9	9	1	1	1	0	1	0
		12	1	20	12	2	4	7	16	2	5

#### (4) 宅地造成事業

##### ① 収益的収支

【江島工業団地】

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
宅地造成事業収益		33	13	15	16	18	201	0	0	0	0
		89	8	49	9	12	14	14	14	14	14
営業収益		33	13	15	16	18	201	0	0	0	0
		89	7	49	9	9	14	14	14	14	14
うち宅地売却収益		21	0	0	0	0	201	0	0	0	0
		76	0	41	9	9	14	14	14	14	14
営業外収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	1	4	0	0	0	0	0
うち雑収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	1	4	0	0	0	0	0
宅地造成事業費用		32	15	16	18	19	187	0	0	0	0
		80	18	41	10	11	19	12	12	12	12
営業費用		32	15	16	18	19	187	0	0	0	0
		80	18	41	10	11	19	12	12	12	12
うち宅地売却原価		18	0	0	0	0	177	0	0	0	0
		70	0	35	8	8	12	12	12	12	12
うち委託費等		12	14	15	16	18	0	0	0	0	0
		8	17	2	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純損益		1	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	14	0	0	0	0
		10	△ 10	9	△ 0	2	△ 4	2	2	2	2

【江津工業団地】

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
宅地造成事業収益		34	42	50	54	58	350	19	19	19	19
		34	181	194	25	350	606	558	509	461	413
営業収益		33	42	50	54	58	350	19	19	19	19
		33	181	192	22	349	605	557	509	461	413
うち宅地売却収益		0	0	0	0	0	330	0	0	0	0
		0	139	152	0	313	200	200	200	200	200
営業外収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	1	3	1	0	0	0	0	0
うち雑収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	1	3	1	0	0	0	0	0
宅地造成事業費用		34	43	50	56	59	356	20	20	20	20
		43	176	161	39	644	557	498	450	401	353
営業費用		34	43	50	56	59	356	20	20	20	20
		43	176	160	39	641	553	498	450	401	353
うち宅地売却原価		0	0	0	0	0	327	0	0	0	0
		0	130	135	0	224	180	180	180	180	180
うち委託費等		33	41	49	53	58	19	19	19	19	19
		41	41	23	38	408	359	311	263	214	166
営業外費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	1	4	5	0	0	0	0
純損益		△ 1	△ 1	△ 0	△ 2	△ 0	△ 6	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
		△ 9	5	33	△ 14	△ 294	49	60	60	60	60

②資本的収支

【江島工業団地】

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出計	0	18	0	0	0	0	177	0	0	0
	0	10	6	0	0	0	0	0	0	0
うち建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	10	3	0	0	0	0	0	0	0
うち企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち他会計借入金償還金	0	18	0	0	0	0	177	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支不足額	0	18	0	0	0	0	177	0	0	0
	0	10	6	0	0	0	0	0	0	0
補てん財源計	0	18	0	0	0	0	177	0	0	0
	0	10	6	0	0	0	0	0	0	0
損益勘定留保資金等	0	18	0	0	0	0	177	0	0	0
	0	10	6	0	0	0	0	0	0	0

【江津工業団地】

(単位:百万円)

区分	年度									
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	189	70	1,265	175	159	159	159	159
うち企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	189	70	1,228	0	0	0	0	0
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	37	175	159	159	159	159
資本的支出計	0	0	0	0	0	0	327	0	0	0
	11	170	204	87	1,265	181	563	339	339	339
うち建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11	170	204	87	1,229	10	0	0	0	0
うち企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	37	171	159	159	159	159
うち他会計借入金償還金	0	0	0	0	0	0	327	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	404	180	180	180
収支不足額	0	0	0	0	0	0	327	0	0	0
	11	170	15	17	0	6	404	180	180	180
補てん財源計	0	0	0	0	0	0	327	0	0	0
	11	170	15	17	0	6	404	180	180	180
損益勘定留保資金等	0	0	0	0	0	0	327	0	0	0
	11	170	15	17	0	6	404	180	180	180

## 島根県企業局経営計画

令和3年3月  
島根県企業局

〒690-8501 島根県殿町8番地  
TEL 0852-22-5676 FAX 0852-22-5679

(公式ホームページ)

URL: <https://www.pref.shimane.lg.jp/kigyo/>

(公式PRサイト)

URL: <https://pr.eb-shimane.jp/>

